

酒類食品業界卸店メーカー
企業間標準システム

— 受発注システム —

— 出荷案内システム —

— 販売実績報告システム —

— 第二版 —

昭和63年5月

日本加工食品卸協会

- 目次 -

第一章	はじめに	
	I 受発注システムとは	1
	II 出荷案内システムとは	1
	III 販売実績システムとは	1
	IV 商品案内システムとは	1
第二章	システム運用の為の共通基準	
	(1) データ受け渡し方法	2
	(2) オンラインの場合のネットワーク	3
	(3) トラブルと対策	6
	(4) 機密保護	6
	(5) 使用する商品コード	6
	(6) 使用する得意先コード	6
	(7) コードの運用について	7
	(8) データのセットについて	7
	(9) 実施の為のステップ	9
	(10) 約束事の文書化	9
	(11) 連絡窓口	9
	(12) 費用負担について	9
第三章	受発注システム	
	I 運用基準	13
	II 標準フォーマット	16
	(1) レコード長/テキスト長	16
	(2) レコードの種類	16
	(3) レコード作成イメージ	17
	(4) フォーマット及び使用ガイド	18
	(5) 取引形態に依る使用フォーマット	33
第四章	出荷案内システム	
	I 運用基準	37
	II 標準フォーマット	41
	(1) レコード長/テキスト長	41
	(2) レコードの種類	41
	(3) レコード作成イメージ	42
	(4) フォーマット及び使用ガイド	43
	(5) フォーマット新旧対比表	69

第五章 販売実績システム

I 運用基準	73
II 標準フォーマット（明細型）	75
(1) レコード長／テキスト長	75
(2) レコードの種類	75
(3) レコード作成イメージ	76
(4) フォーマット及び使用ガイド	77
(5) フォーマット新旧対比表	86
III 標準フォーマット（集約型）	90
(1) レコード長／テキスト長	90
(2) レコードの種類	90
(3) レコード作成イメージ	91
(4) フォーマット及び使用ガイド	92
ネットワーク検討委員会メンバー企業一覧	102

第一章 はじめに

この運用基準書は卸店・メーカー間に於いて、企業間システムを実施するにあたり、両者間での運用をスムーズに行う事と、システムを標準化する事により流通の合理化が進められる様に決められたものである。

この基準書の各項目の内容及び使用方法、運用時の基準を標準化のためのチェックポイントとして活用し、業界標準システムにもとずいた企業間システムの具現化に役立つことを期待するものである。

I 受発注システムとは

発注者・受注者間の注文内容を、従来の電話、FAXによるものや、伝票によるものからコンピューターによる媒体（特にオンライン）によるものに変え、双方の業務の効率化、注文にかかわる時間の短縮、及び人間によるミスの防止を狙いとするシステムである。

II 出荷案内システムとは

受注者から発注者への納品内容を、従来の伝票によるものから、コンピューターによる媒体（オンライン又はその他の磁気媒体）によるものに変え、双方の業務の効率化（受注者は伝票作成、伝票送付；発注者は納品伝票の確認等）及び人間によるミスの防止を狙いとするシステムである。

III 販売実績システムとは

卸店よりメーカーへの販売実績報告書を、従来の帳票（実績報告書）から、コンピューターによる媒体（オンライン又はその他の磁気媒体）によるものに変え、双方の業務の効率化、及び方式の標準化を狙いとするシステムである。

IV 商品案内システムとは

商品情報の案内については、従来からパンフレット等によって詳細な説明を加えて案内されているが、その中の標準化された電算機項目の情報部分のみをコンピューター媒体（特にオンライン等）を利用して、正確、且つ迅速な商品情報の伝達を行うことを狙いとしたシステムである。現在はその内容及び運用等に関して検討中であるので今回の基準書からは割愛する。

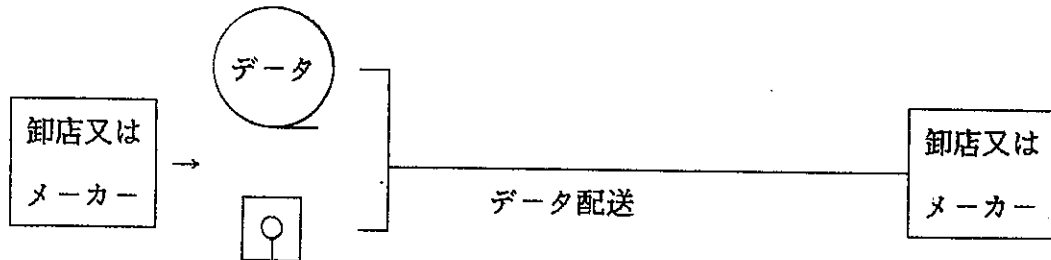
第二章 システム運用の為の共通基準

(1) データの受け渡し方法

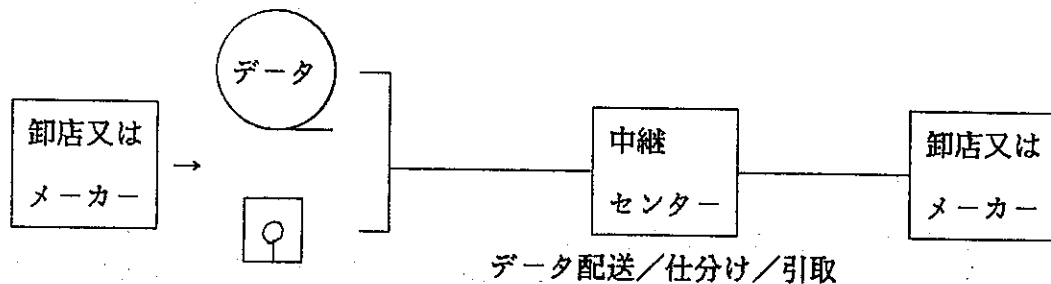
1) 磁気媒体

- ① 大量データ処理が容易である。
- ② 設備投資が少なくすむ。
- ③ 運用コントロールが容易である。
- ④ デリバリ手段を考慮する必要がある。
- ⑤ 媒体使用の調整が必要である。

個別直接方式



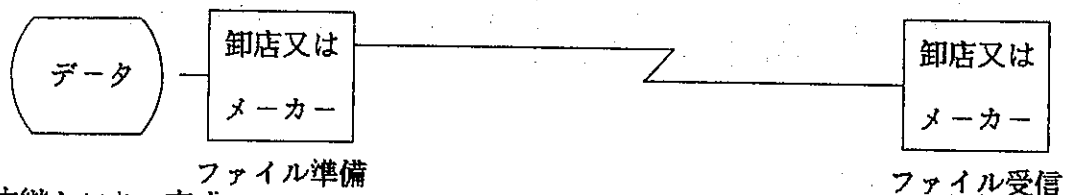
中継センター方式



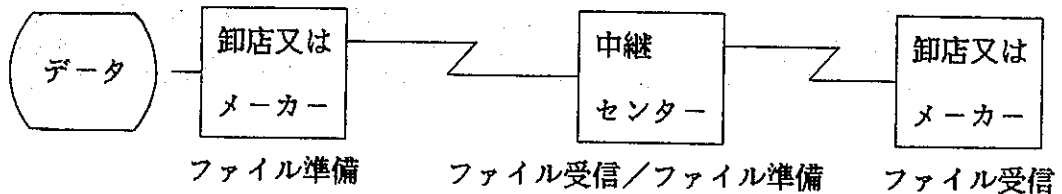
2) オンライン

- ① リードタイムが短い。
- ② 遠距離でも同一のサービス提供が受けられる。
- ③ 相手側が多いとコントロールが繁雑となる。
- ④ 現時点ではデータ処理コストが割高となる。

個別直接方式



中継センター方式



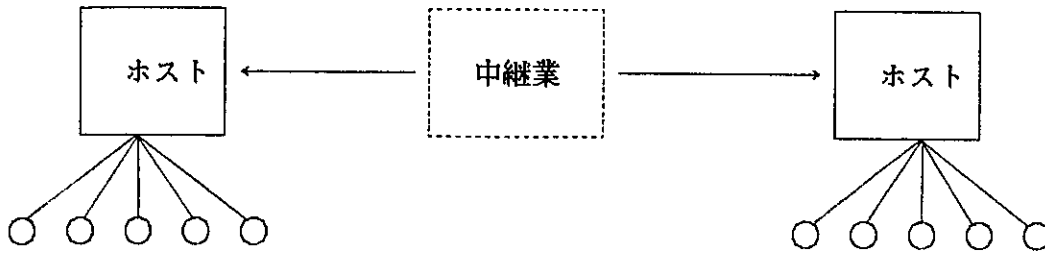
3) 中継センターの機能

- ① 受け渡し手段の調整 (媒体・オンライン・その他) ができる。
- ② データの取りまとめ、及び仕分け (複数ホスト・複数端末) ができる。
- ③ デリバリ機能 (媒体) がある。
- ④ オプション機能がある。

(2) オンラインの場合のネットワーク

以下にネットワークの構築方法とそれぞれの特徴を挙げるので双方で検討のうえネットワークを決定する必要がある。

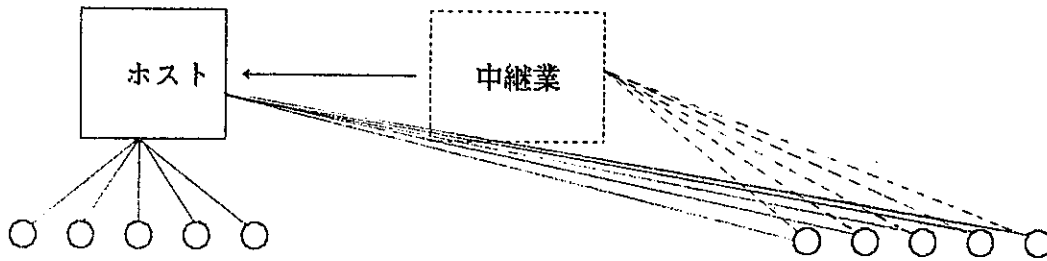
1) ホスト ←→ ホスト



特徴

設備	<ul style="list-style-type: none"> ① 双方の電話設備の回線数が少なくてすむ。 ② 伝送手順のプログラムは双方一ヶ所ずつあればよい。
データ量	<ul style="list-style-type: none"> ① 一回あたりの送受信件数が多く頻度は少なくなる。 ② 一回あたりの送受信件数が多いため再送が困難である。
距離／コスト	<ul style="list-style-type: none"> ① ホストがある場所は殆どが主要都市にあり、地域卸とシステム化する場合に回線費用がかかる。 ② 運用のための人員が双方とも少なくてすみ、トラブル発生の際の極小化がはかれる。
リードタイム／ 物流形態 (受発注システム)	<ul style="list-style-type: none"> ① 発注者側で端末とホストとの間でデータの伝送をする必要があるため時間がかかる。受注者側でも同様の事がいえる。 ② 受注者側ホスト内で効率的な配送形態がとれる。
受信者側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ① 標準フォーマットより自社フォーマットに変換するためのプログラムが必要なのはホストのみであり、管理が容易である。 ② 相手にするコンピューターが少数に限定出来るため、運用が簡素化できる。
発信者側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ① 標準フォーマットより自社フォーマットに変換するためのプログラムが必要なのはホストのみであり、管理が容易である。 ② 発注番号の管理が一括管理できる。(受発注システム) ③ 相手にするコンピューターが少数に限定出来るため、運用が簡素化できる。

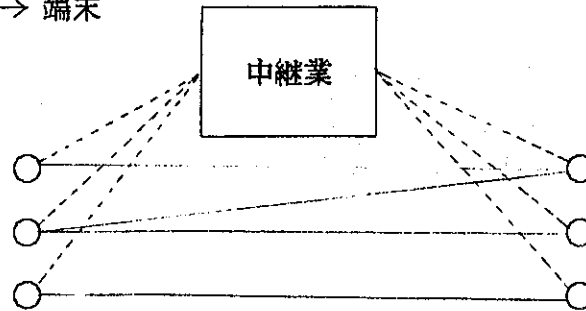
2) ホスト ←→ 端末



特徴

設備	<ul style="list-style-type: none"> ① 端末側出先単位に伝送プログラムが必要。 ② 端末側は自社ネットワークと重複投資になる場合がある。
データ量	<ul style="list-style-type: none"> ① 一回あたりの送受信件数が少なく頻度は高くなる。 ② 一回あたりの送受信件数が少ない為再送が容易である。
距離/コスト	<ul style="list-style-type: none"> ① 端末側は運用のための人員が多くなりトラブルの原因にもなる。
リードタイム/ 物流形態 (受発注システム)	<ul style="list-style-type: none"> ① ホスト-ホストに比べて発注側ホストに伝送する時間が省けるので締め時間ギリギリ迄入力できる。
受信者側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ① 標準フォーマットより自社フォーマットに変換するためのプログラムが必要なのはホストのみであり、管理が容易である。 ② 相手にするコンピューターが多数になるため、運用が複雑になる。
発信者側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ① 端末毎に標準フォーマットに変換する為のプログラムが必要。 ② 発注番号の管理が出先単位でバラバラになる。 (受発注システム)

3) 端末 ← → 端末



特徴

設備	<ul style="list-style-type: none"> ① 双方出先単位に伝送プログラムが必要。 ② 自社ネットワークと重複投資になる場合がある。
データ量	<ul style="list-style-type: none"> ① 一回あたりの送受信件数が少なく頻度は高くなる。 ② 一回あたりの送受信件数が少ない為再送が容易である。
距離/コスト	<ul style="list-style-type: none"> ① 出先どうしのため距離が近く電話代が安くなる。 ② 運用のための人員が双方多くなりトラブルの原因にもなる。
リードタイム/ 物流形態 (受発注システム)	<ul style="list-style-type: none"> ① 出先どうしのため締め時間等に融通がきくので、はやく納品出来る可能性がある。
受信者側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ① 端末毎に標準フォーマットより自社フォーマットに変換するためのプログラムが必要。 ② 相手にするコンピューターが多数になるため、運用が複雑になる。
発信者側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ① 端末毎に標準フォーマットに変換する為のプログラムが必要。 ② 発注番号の管理が出先単位でバラバラになる。 (受発注システム) ③ 相手にするコンピューターが多数になるため、運用が複雑になる。

(3) トラブルと対策

1) ハード

- ① 手入力による出荷対応も出来る様体制を整える。
- ② 入力のための時間を要するため、締め時間等変更する場合もありえる。
- ③ 事情により双方の営業間で検討する必要がある。
- ④ 事務に支障をきたす場合は担当者間で磁気媒体 (MT等) にて提供をするか否か決める。

2) データ

- ① 他受注者のデータがきた場合
・回線を閉鎖する。
- ② データが読めない場合 (システム変更時のトラブル)
・受注者のシステム担当が、発注者システム担当に連絡し、対処を決める。
- ③ データの必須項目が埋まっていない場合
・データ準備時にフォーマットの必須項目を確認し、テストを充分に行う。
- ④ コードにアンマッチがある場合
・発注データ作成時にコードの管理ファイルを参照し、アンマッチが出ないように確認する。
- ⑤ データの出し手側は再作成出来るよう考慮しておく。

3) 運用

データのやりとりの確認方法は双方にてデータの一覧表をとり、もし万一送受信データに食い違いが発生した場合にその一覧表を読み合わせる事により問題解決出来るよう配慮することを義務付けることとする。

(4) 機密保護対策

1) オンラインの場合

- ① パスワードを設定し、パスワード相違が発生した場合は回線を閉鎖してデータの洩れをガードする。
- ② パスワードに関しては双方が責任をもって厳重な管理を行う必要がある。
又、パスワードの設定についても慎重に決定する必要がある。

2) 磁気媒体の場合

- ① 誤配については、読込時に自社のデータであるか否かのチェックを行い、他者のデータである場合は速やかに提供者に連絡し、そのデータの使用は一切禁止する。

3) 中継センターの場合

- ① 中継センターは機密を守る。

(5) 使用する商品コード

- 1) 商品コードは、業界統一コードが運用されている場合には統一コードを使用することとし、商品名カナを補完するオプションレコードは確認のために使用する。

(6) 使用する得意先コード

- 1) 酒類食品全国コードセンターのコードを使用する。

(7) コードの運用について

1) コードセンターの登録手続き

統一コードセンター加入会社対象同志の場合はコードセンター運用基準にのっとり運用する。

- ・新規得意先コードの連絡方法は、卸店担当者が事前にコードセンターに登録の連絡を行い、コードセンターよりオンラインで、加盟企業に連絡される事が望ましい。
- ・商品コードの取得は、発売企業担当者が事前にコードセンターに登録の連絡をし、コードセンターよりオンラインで加盟企業に連絡される事が望ましい。

2) コードの登録は受発注に支障のないよう、双方充分余裕をみて行うこと。

3) アンマッチコードの扱い

- ・データの中にアンマッチの商品コード又は、得意先コードが発生した場合は、早期改善のための検討を双方にて行う。

(8) データのセットについて

指定がある場合を除き、PictureがXタイプの項目は左詰め、残りスペース、9またはS9タイプの項目は右詰め、残り0でセットする。
尚、データのセットを行わない場合には、Xタイプの項目にはスペースを、9またはS9タイプの項目には'0'を満たす。

1) 年号

フォーマット中の年号は特別（例えば量販店編集済）のものを除き、全て西暦の下2桁とする。
19XX年のXX

2) 漢字の使い方

漢字に関しては、使用する場合はJISコード、第一水準、第二水準の範囲とし、外字は使用しない。

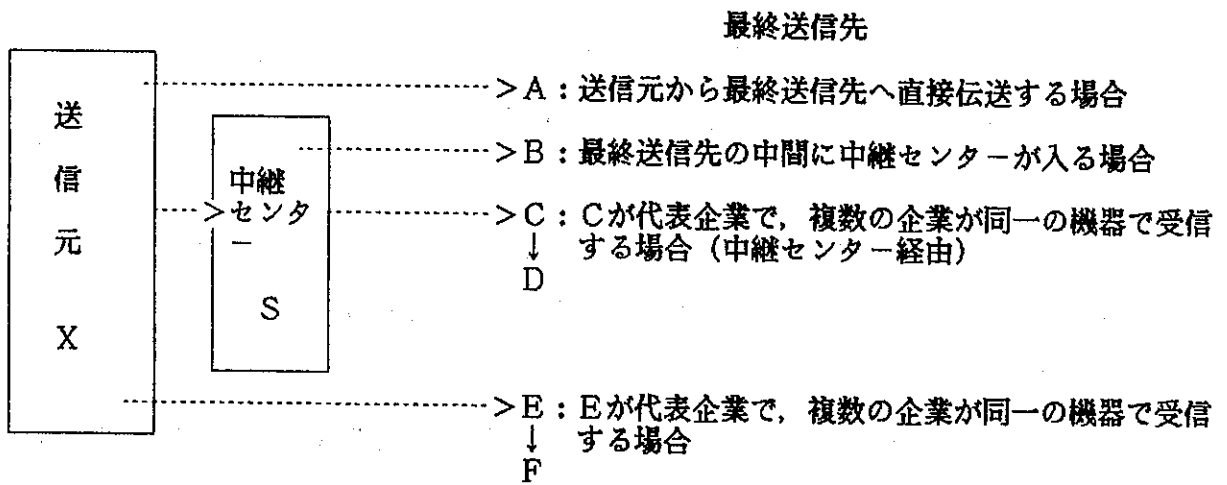
3) 使用条件及びフォーマット表中の条件欄

- ◎印 必須：必ず必要の意味。
- 印 選択必須：取引全般で必要に応じて使用する場合を意味する。
- △印 任意：特定商品や取扱慣習等特定の取引に限定して使用する場合を表す。

4) フォーマット用語の説明

No	項番
Content	内容
Col	先頭桁番号
Picture	タイプと桁数
Lengt	長さ
Description	説明

5) 送信元, 最終・直接送信先の関係



データ送信元	最終送信先	直接送信先
X	A	A
X * 1 (X)	B (B)	S (B)
X * 1 (X)	C (C)	S (C)
X * 1 (X)	D (D)	S (C)
X	E	E
X	F	E

備考: * 1 は X から情報中継センター, () 内は情報中継センターから送信する場合

(9) 実施のためのステップ

システム導入にあたって受発注者双方で下記の様な基本作業項目を検討し、稼働のためのソフトウェアハードウェア及び運用の方法について、詳細の詰めを行う。

1) オンラインの場合

2) オフラインの場合

3) 共通事項

- ・マスター登録
- ・オプション機能採用の有無
- ・データ受け渡し時間帯の決定
- ・連絡先等運用方法のルール化
- ・スケジュール調整
- ・その他

(10) 約束事の文書化（契約書、覚書）

運用基準書の内容により、企業間にて打ち合わせた約束事を確認する意味で文書化を行っておく。

確認事項

- ① データ交換内容
 - 対象データ
 - 対象企業
 - 集計単位
 - 提供媒体
 - 指定機関
- ② 提供日
- ③ 受け渡し方法
- ④ データ守秘義務
- ⑤ トラブル対応
- ⑥ 実施期間
- ⑦ その他具体的運用に関する事項

(11) 連絡窓口

各企業担当窓口を明確にしてスムーズな運営を目指しトラブル発生時に協力して解決にあたる。

- ・システム内容の詳細の打ち合わせ
- ・システム変更時の打ち合わせ
- ・データ項目の内容についての問い合わせ
- ・トラブル発生時の原因究明、対策実施

(12) 費用負担について

費用負担に関しては双方にて協議、調整する。

*
* 第三章 受発注システム *
*

I. 運用基準

1) システムの目的と狙い

1. メーカー：
 - ① 受注出荷業務の省力化
 - ・受注入力作業の軽減
 - ・受注から入力までの標準化
 - ② 物流の効率化
 - ・一括してデータが入手出来るため、効率の良い配送が出来る。
 - ・倉庫の配置の見直し
 - ・共同物流の試行
 - ③ 情報の一元管理
 - ・受注⇒出荷⇒請求⇒決済の一連の流れが一元管理出来る。
2. 卸店：
 - ① 発注業務の省力化
 - ・倉入れ分は自動発注でデータを流すことにより省力化出来る。
(但しロットの制限があると困難)
 - ② データの一元管理が可能になる。

2) システム運用の基本的な考え方

1. ネットワーク：
 - ① センターを經由し、データの授受を行う。
 - ・直接接続は回線接続等、運用面が複雑である。
 - ・運用時間のズレを埋めることができる。
 - ② 卸店起動で発注データをセンターに送信する。
 - ③ メーカー起動で発注データを集信する。
2. データの授受：
 - ① 卸店の送信は装置単位で行う。
 - ② メーカーの集信は企業単位で行う。
 - ・卸店でメーカー出先別のファイルの作成は困難
3. 受信件数・送信件数の確認及びトラブル時対応：
 - ① メーカーの義務として受信したデータのプルーリストを保管する。
4. 締め時間：
 - ① メーカー・卸店毎の取り決め事項とする。
 - ・地域、商品により異なるので、システム稼働前に決定し、業務対応する。
5. 欠品：
 - ① メーカー営業担当部課から卸店の営業担当部課へ情報伝達する。
 - ② 伝達方法は前もって企業毎に確認しておく。

(1) 確認事項

- 1) データによる再発注をするか、メーカー受注残とするか
- 2) 納品日の訂正か
- 3) 分割納品（当日中の分割配送も含む）か

(2) 確認項目

発注日・指定届日・届先・ブランド名・商品名・入数・発注数量
今回届け数量・次回出荷可能日・納品日等

6. 訂正：
- ① 卸店の担当部課からメーカーの担当部課へ情報伝達する。
 - ② 伝達方法は前もって企業毎に確認しておく。

(1) 確認項目

発注日・指定届日・届先・ブランド名・商品名・入数・発注数量
今回訂正数量等

7. 対象商品：
- ① メーカー・卸店毎の取り決め事項とする。
・地域、商品等の特性により制約はあるが可能な限り対象として取り込む。
8. 対象データ：
- ① 一斉出荷、量販店出荷、定期発注等様々な取引形態のデータに関してどこまでを対象とするかは卸、メーカー双方での協議にて決定する。

参照

- ・「一斉出荷」の定義 ここでいう一斉出荷とは小売店直送の注文を卸店がまとめメーカーが直送する場合をいう。

3) 受発注システム実施の為の個別企業間打ち合わせ事項（事例）

1. 締め時間 卸店のセンターへの送信完了時間とメーカーの出荷日
(例) 12:00 センター送信完了⇒翌日納品（データの納品日未入力の場合）
2. 地域 卸店とメーカーで商圏の違いはないか
(例) 卸店の営業所の管轄で行う。
3. 納品伝票に発注番号が打ち出せるか
デリバリーの方法はメーカートラック便（直配便）地区か路線便地区か
(例) 今回の対象地域は直配地区のため納品伝票に発注番号が打ち出せる。
又、伝票が複数枚になった場合も同様である。
4. どういう取引までを対象とするか
(例) 卸倉入れ、2次店倉入れを対象とする。取引先コードのセット方法の再確認を行う。
5. 一斉出荷を対象とするか
(例) 対象としない。
6. ロット条件を設けるか（自動発注を卸店が行う場合）
(例) 当面は手入力のためロット条件は現行通りとする。

7. 欠品の連絡 部署・サイクル・方法

(例) メーカーの営業部門から発注日のPM2:00までに電話で行う。

8. 訂正の連絡 部署・サイクル・方法

(例) 卸店の営業部門から発注日のPM2:00までに電話で行う。

9. 土曜・祭日等の倉庫の休日の確認

(例) 前もってスケジュールの交換を行う。

10. 対象商品はどうするか

(例) 取引のある全商品とする。

商品によって納品サイクルが変わる場合は現行のサイクルのままオンライン移行するという認識で卸店で管理する。

11. 分割配送はあるか、どういう分送か

(例) 同一商品での分送及び、同一注文の異なる商品での分送がある。
尚、前もって電話連絡をメーカーから行う。

12. 欠品のとき再発注するか

(例) 納品日が1日のズレならば再発注せず、納品日をずらす。
2日以上ずれる場合は再発注する。

13. トラブル時の連絡ルート

- | | |
|--------------|------------------|
| ① 卸店・センター間 | 卸店 ⇒ メーカー |
| ② センターでのトラブル | センター ⇒ 卸店 ⇒ メーカー |
| ③ センター・メーカー間 | メーカー ⇒ 卸店 |

14. 商品コードの見直し

- ① コードの設定が1対Nになっている場合は現在販売している商品とする。
- ② 発注時の入数と合っているか営業に確認する。
- ③ 商品コードの整理をどうするか
(例) メーカーよりMTでセンター及び卸店に提供する。
- ④ スケジュール
(例) 2月中に行う。

15. 商品案内の方法 新商品の案内で出来るか。(タイミング・卸店で取り扱うかどうか不明)

(例) 第1回目の発注は、卸店のプライベートコードで行い、出荷後メーカーが統一商品コードを設定し案内する。第2回目以降は統一商品コードで行う。

16. テストの範囲

(例) 端末設置及び指導の軽減を計る為、卸店の営業所のなかで対象メーカーとの取引の発生が多い営業所に絞ってテストを行う。

II. 標準フォーマット

(1) レコード長/テキスト長

- 1 レコード長 128バイト
- 2 テキスト長 128バイトと256バイト(単純に128バイトX2)があるが、レスポンスを考えると256バイトが望ましい。

(2) レコードの種類

- 1 ファイルヘッダレコード(必須) レコード区分 1
各ファイルの先頭に付けられ、ファイルの送信先、発注先、発注元の情報を入れ、日付等該当送信ファイルの属性を明確にするためのレコードである。
1ファイルに1件作成され、1制御電文中に複数個もありうる。
- 2 伝票ヘッダレコード(必須) レコード区分 2
1ファイルの中には、何枚分かの発注伝票データが含まれる。
又伝票ヘッダは、1伝票分の明細行を除く出荷伝票作成のために伝達される情報が含まれる。
- 3 伝票ヘッダオプションレコード(任意) レコード区分 3
伝票ヘッダレコードの補足をするもので、システム運用開始から一定期間および統一コードの未運用地域の場合、発注者、受注者双方確認の上使用する。
- 4 明細行レコード(必須) レコード区分 4
発注商品の明細を表すレコードで、1レコード中に3行入れられる。
- 5 明細行オプションレコード(1)(任意) レコード区分 5
明細行を補足するレコードで、システム運用開始および新製品発売から一定期間並びに統一商品コード未設定の場合の品名を表す。
- 6 明細行オプションレコード(2)(任意) レコード区分 6
明細行を補足するレコードで、チェーンストア統一伝票(タイプ用、ターンアラウンド用)のプリントアウトのための編集済データに使用。
- 7 メッセージオプションレコード(1)(任意) レコード区分 7
チェーンストア統一伝票(タイプ用、ターンアラウンド用)プリントのための備考欄用のデータで明細行オプションレコード(2)を使用する場合は配慮をする必要が有る。
明細行オプションレコード(2)を使用する場合は配慮をする必要が有る。
- 9 ファイルエンドレコード レコード区分 9
ファイルの終了を表すレコードで、データ件数にはこのレコードも含む。

(3) レコード作成イメージ

1ファイル

1 ファイルヘッダーレコード

1枚目伝票分データ

2 伝票ヘッダーレコード

3 伝票ヘッダーオプションレコード

3 伝票ヘッダーオプションレコード

4 明細行レコード

5 明細行オプションレコード (1)

4 明細行レコード

5 明細行オプションレコード (1)

2枚目伝票分データ

2 伝票ヘッダーレコード

3 伝票ヘッダーオプションレコード

3 伝票ヘッダーオプションレコード

4 明細行レコード

5 明細行オプションレコード (1)

6 明細行オプションレコード (2)

7 メッセージオプションレコード (1)

8 メッセージオプションレコード (2)

量
販
店
取
引

9 エンドレコード

⋮

1 ファイルヘッダーレコード

次のファイル

2 伝票ヘッダーレコード

(4) フォーマット及び使用ガイド

1. ファイルヘッダーレコード

条件欄 ◎: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

NO	Content	条件	COL	Picture	Format	Length	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表す(1)
2	データシリアルNO.	◎	2	9(07)	ZD	7	データの通しNO. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	データ種別	◎	9	X(02)	CH	2	ファイルのデータ種類を表す '01' 固定
4	データ作成日付	◎	11	X(06)	CH	6	提供企業がデータをファイルに作成した日付(YMMMDD)
5	データ作成時刻	△	17	X(06)	CH	6	提供企業がデータをファイルに作成した時刻(HHMMSS)
6	ファイルNO.	◎	23	X(02)	CH	2	同時送信時の複数ファイルや複数回送受信時の区別, 問合せのKEY'01'よりスタート
7	データ処理日	◎	25	X(06)	CH	6	発注者のデータ処理日
8	受注者企業コード(受け手)	◎	31	X(12)	CH	12	データの宛先
9	データ送信元センターコード	◎	43	X(06)	CH	6	データを送信する企業のコードおよびセンターのコード
10	*1 々 (予備)	△	49	X(02)	CH	2	予備
11	最終送信先コード	◎	51	X(06)	CH	6	データを受け取る最終の企業コード
12	*2 々 ステーションアドレス	◎	57	X(02)	CH	2	内容は任意
13	直接送信宛先企業コード	◎	59	X(06)	CH	6	中継センター等データの宛先の中間に位置付けられる企業のコード
14	*3 々 ステーションアドレス	◎	65	X(02)	CH	2	内容は任意
15	発注企業コード(出し手)	◎	67	X(12)	CH	12	発注企業・照会部署コードで発注
16	々照会部署コード(出し手)	◎	79	X(12)	CH	12	内容に関する問い合わせ先
17	発注企業名	◎	91	X(15)	CH	15	発注確認の為のカナ名
18	々 照会部署名	◎	106	X(10)	CH	10	々 照会部署確認の為のカナ
19	送信データ件数	△	116	9(06)	ZD	6	MT使用時に使用する。

1. ファイルヘッダーレコード

条件欄 ◎: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

NO	Content	条件	COL	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
20	レコードサイズ	◎	122	9(03)	ZD	3	' 1 2 8' 固定
21	データ有無サイン	◎	125	X(01)	CH	1	△: 通常 1: データ無し
22	フォーマットバージョンNO.	◎	126	X(01)	CH	1	' 1' 固定
23	余白	△	127	X(02)	CH	2	余白

1. ファイルヘッダーレコード

* ファイルヘッダーを作成するKEYは、項番4「データ作成日付」項番8「受注者企業コード」項番15、16「受注者企業コード」とし、それぞれが異なる場合は送信ファイルを分ける。

1-1 レコード区分

「1」を固定でセット

1-2 データシリアルNO

他の企業間データと整合性を保つために7桁となっているが、受発注データは4桁で運用されるため有効桁数を4桁（上3桁ZERO）で使用する。送信の都度1をセットする。

1-4 データ作成日付

発注企業が発注データを作成した日付、一企業で発注元が複数ある場合もそれぞれ発注元単位で作成した日付を入れる。年は西暦の下2桁とする。

1-6 ファイルNO.

「00」固定で運用する。

1-7 データ処理日

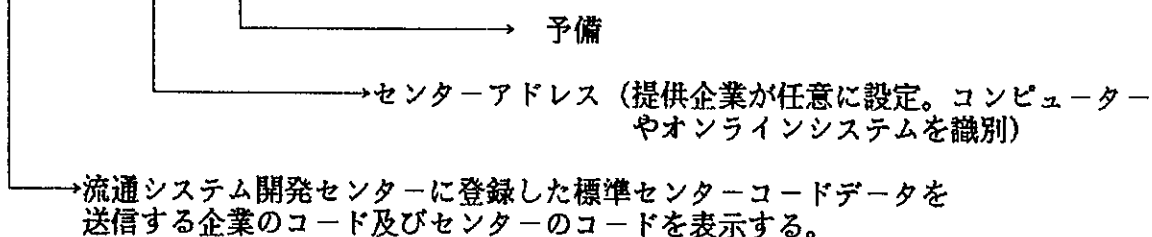
項番4のデータ作成日付と同じ

1-8 受注者企業コード

全国コードセンター取引先コード（8桁）を左詰め（残り桁はSPACE）でセットする。

1-9~10 データ送信元センターコード 同予備

XXXX XX XX



1-11 最終送信先コード

データを受け取る最終の企業コードを表示する。
コード体系は、項番 1-9 に準ずる。

1-12 最終送信先ステーションアドレス

内容は任意とする。

1-13 直接送信宛先企業コード

直接データ交換する場合は、最終送信先コードを表示する。
データを仲介する中継センターの企業コードを表示する。
提供企業が直接送信する中継センターの企業コードを表示し、以降の中継センターについては当事者が運用で補う。
コード体系は、項番 1-9 に準ずる。

1-14 直接送信先ステーションアドレス

項番 1-12 に準ずる。

1-15 発注企業コード

全国コードセンター取引先コード(8桁)を左詰め(残り桁はSPACE)でセット。

1-17~18 発注企業名・照会部署名

オンラインでデータ交換をする場合、データ発信場所とデータ作成場所は必ずしも一致しない。このような状況下でトラブルが発生すると問い合わせが判別出来ないため、ここにデータ作成場所または問い合わせ先を示すカナ文字を表示するが、表現上15桁と10桁には区切らなくても良い。

1-19 送信データ件数

この欄は磁気媒体等の交換時に、ファイルエンドレコード(レコード区分9)で使用し、ファイル中のデータ件数(ファイルエンドレコードも含める)を表示する。

1-21 データ有無サイン

毎日必ず発生するデータではないので、ファイル無しを確認する事にとどめ、データなしデータは作成しない。

2. 伝票ヘッダレコード

条件欄 ◎：必須 ○：選択必須 △：任意

NO	Content	条件	COL	Picture	Format	Length	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表す(2)
2	データシリアルNO.	◎	2	9(04)	ZD	4	データ通しNO. ファイルヘッダ単位で1番より付番
3	データ区分	◎	6	X(01)	CH	1	データの区分を表す △：通常発注 1：一斉出荷 2：量販店出荷
4	伝票番号	○	7	X(08)	CH	8	発注者における発注伝票番号(伝票単位につける番号)訂正時は元伝
5	発注日	◎	15	X(06)	CH	6	実際の発注入力日(YMMD)
6	一次店コード	◎	21	X(12)	CH	12	統一コード制定が無ければプライベートコードを使用
7	二次店コード	○	33	X(12)	CH	12	々
8	三次店コード	○	45	X(12)	CH	12	々
9	四次店コード(量販店取引先)	○	57	X(12)	CH	12	々 量販店は特殊
10	五次店コード(量販店社店)	○	69	X(12)	CH	12	々 量販店は特殊
11	納入日	◎	81	X(06)	CH	6	双方の取り決め(YMMD) SPACEも可
12	手形情報	△	87	X(01)	CH	1	手形関連取引情報 1：手形付 2：現金 3：後送手形 4：店入 5：業務用手形 6：手形なし
13	倉直区分	△	88	X(01)	CH	1	1：倉入れ 2：直送
14	定期発注取消サイン	△	89	X(01)	CH	1	△：通常 1：取消
15	備考1(納入希望時間)	△	90	X(04)	CH	4	(HH MM)
16	量販店 伝票使用区分	○	94	X(01)	CH	1	チェーン統一0：タイプ用 1：6桁(1号) チェーン 2：9桁(2号) アラウンド用 3：10桁(3号) 4：20桁(4号)

2. 伝票ヘッダーレコード

条件欄 ◎: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

NO	Content	条件	COL	Pic- ture	For- mat	Len- gth	Description
17	伝 編集済発注日	○	95	X(06)	CH	6	編集済 (YY MM DD)
18	票 編集済納入日	○	101	X(06)	CH	6	々 々
19	出 伝票区分	○	107	X(02)	CH	2	JCA統一編集済ヘッダー情報
20	力 分類コード	○	109	X(04)	CH	4	々 々
21	情 編集済専用伝票番号	○	113	X(11)	CH	11	々 々
22	報 配送便コード	○	124	X(03)	CH	3	々 々
23	備考2	△	127	X(02)	CH	2	任意使用

2. 伝票ヘッダーレコード

2-3 データ区分

「一斉出荷」とは、新製品発売などの特別なキャンペーンで小売店からの注文を卸店がまとめてメーカーが小売店へ直送する場合を言う。

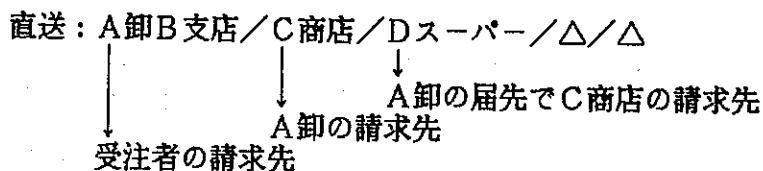
2-4 伝票番号

発注者が発注単位のユニークな番号を付ける時に使用するが、発注番号を使用しない企業は項番2のデータシリアルNOと同一にする。
尚、データシリアルNOはゾーンデータに指定されているため、キャラクターに変換し左詰めとする。この番号は出荷案内のオンラインの発注番号欄及び納品伝票の備考欄にセットされる。また、請求明細の備考欄等にもセットするよう努める。
納品伝票、請求明細書への表示の仕方は、H#12345678 の用に「H#」を発注番号の前につける。

2-5 発注日

発注データをエントリーした日付、又は自動発注の場合は、発注データを作成した日付をセットする。年は西暦の下2桁とする。

2-6~10 一次店~五次店コード欄の使い方



取引先コード・倉直区分のセット方法

	一次店コード	二次店コード	三次店コード
倉入れ 1次店届け	<u>13011111</u> XX卸第3支店	<u>13011111</u> XX卸第3支店	
倉入れ 倉庫届け	<u>13011111</u> XX卸第3支店	<u>13012222</u> XX卸〇〇倉庫	
2次店直送	<u>13011111</u> XX卸第3支店	<u>13013333</u> △△卸	
2次店直送 2次店倉庫 届け	<u>13011111</u> XX卸第3支店	<u>13013333</u> △△卸	<u>13015555</u> △△卸▲▲倉庫
小配	<u>13011111</u> XX卸第3支店	<u>13014444</u> □□小売店	
2次店総合 届先あり	<u>13011111</u> XX卸第3支店	<u>13013333</u> △△卸	<u>13014444</u> ■●小売店

倉直区分
1: 倉入
1: 倉入
2: 直送
2: 直送
2: 直送
2: 直送

3. 伝票ヘッダーオプションレコード

条件欄 ◎: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

NO	Content	条件	COL	Picture	Format	Length	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす(3)
2	データシリアルNO.	◎	2	9(04)	ZD	4	データの通しNO. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	伝票ヘッダー参照NO.	◎	6	X(01)	CH	1	伝票ヘッダーレコード項番NO. 6~10に対応 1:一次店 2:二次店 3:三次店 4:四次店 5:五次店
4	社名, 店名, 取引先名	◎	7	X(25)	CH	25	社名, 店名, 取引先名のカナ文字 漢字表現の場合の予備欄
		○	32	X(15)	CH	15	
5	住所	◎	47	X(56)	CH	56	住所カナ表示
6	電話番号	△	103	X(12)	CH	12	EX. 03-XXX-XXXX△
7	余白	△	115	X(01)	CH	1	余白
8	取引先対応コード	△	116	X(12)	CH	12	伝票ヘッダーレコード項番NO. 6~10に対応
9	日本語区分	◎	128	X(01)	CH	1	△: カナ表現 1: 漢字表現

3. 伝票ヘッダーオプションレコード

* 伝票ヘッダーオプションレコードは、伝票ヘッダーレコードの一次店コード~五次店コード欄にコード未設定の9~9を使用した場合及びプライベートコードを使用した場合に必須である。

3-3 伝票ヘッダー参照NO.

伝票ヘッダーレコードの一次店コード~五次店コードに対応させる。

- 1: 一次店
- 2: 二次店
- 3: 三次店
- 4: 四次店
- 5: 五次店

3-4 社名, 店名, 取引先名

上記のカナ文字を25桁の範囲で表示する。
次の15桁は漢字が利用可能時点の予備欄(J手順では伝送が出来ない。)

3-5 住所

プライベートコード/雑コードを使用した場合で、対象の店が納品先の場合に必須、それ以外は任意にセット（漢字は現在不可）

3-6 電話番号

左詰め、右ブランクで局番の間はハイホンでつなぐ

3-9 日本語区分

項番 4～5 に対応

△：カナ文字

1：漢字

漢字使用の場合は J I S コード第一、第二水準の範囲とし外字は使用不可

4. 明細行レコード

条件欄 ◎：必須 ○：選択必須 △：任意

NO	Content	条件	COL	Pic- ture	For- mat	Len- gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表す(4)
2	データシリアルNO.	◎	2	9(04)	ZD	4	データの通しNO. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	伝票行NO.	◎	6	X(02)	CH	2	伝票行NO.
4	商品コード	◎	8	X(13)	CH	13	統一コードの設定がなければプライベートコードを使用する。
5	荷姿コード	○	21	X(02)	CH	2	上記に準じて使用
6	入数	◎	23	9(04)	ZD	4	発注単位に含まれる
7	数量	◎	27	9(04)	ZD	4	発注数量を項番8の単位に従ってセット
8	単位	◎	31	X(01)	CH	1	発注単位を表す 1：ケース 3：バラ
9	量販店プライベート商品コード	○	32	X(15)	CH	15	オプション使用
10 16	発注 2		47			41	上記NO. 3~NO. 9の 繰り返し使用
17 23	発注 3		88			41	上記NO. 3~NO. 9の 繰り返し使用

4. 明細行レコード

4-3 伝票行NO.

1 発注伝票内の行番号を01番より付番、必ず01より始まり抜けがあってはならない。

4-4 商品コード

商品コードは、統一コードが設定されている時はこれを使用し、未設定の場合は双方調整の上、プライベートコードを使用する。

その場合コード前に「P」をセットする。

例 プライベートコードが「12345」のとき

P 1 2 3 4 5

又、新商品発売等、発注者・受注者双方で使用するコードが確認されていない時は、商品コード欄を9~9でうめて、明細行オプションレコード(1)で商品名を補足しなければならない。

4-5 荷姿コード

商品コードがJANコードのように個装コード（個の単位のコード）の場合は荷姿コードでその商品の物流単位を補足する。
尚、荷姿コードの内容に関しては双方で確認をする必要が有る。

4-6 入数

卸店で管理している1ケース中の総バラ数をセットする。

4-8 単位

受発注システムでは'1'ケース、'3'バラを使用し、他の単位（例えばパレット）を使用する場合には双方での打ち合わせが必要。
尚、ケースをバンドでくくった'梱'については、取扱いの方法を受発注者双方で確認をしないと混乱を招く恐れがあり、注意を要する。

4-9 量販店プライベートコード

チェーンストア統一伝票（タイプ用、ターンアラウンド用）プリントの際使用する編集済データである。

5. 明細行オプションレコード (1)

条件欄 ◎: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

NO	Content	条件	COL	Picture	Format	Length	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表す (5)
2	データシリアルNO.	◎	2	9(04)	ZD	4	データの通しNO. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	伝票行NO.	◎	6	X(02)	CH	2	伝票行NO. 無い行はブランク
4	商品名 (カナ26桁) (漢字19桁)	◎ ○	8 34	X(26) X(12)	CH CH	26 12	商品名カナ表示 商品名予備 (漢字表示の際使用)
5 6	項番NO. 3~4の繰り返し使用		46			40	
7 8	項番NO. 3~4の繰り返し使用		86			40	
9	余白	△	126	X(02)	CH	2	余白
10	日本語区分	◎	128	X(01)	CH	1	△: カナ文字 1: 漢字

6. 明細行オプションレコード (2)

条件欄 ◎: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

NO	Content	条件	COL	Pic- ture	For- mat	Len- gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表す (6)
2	データシリアルNO.	◎	2	9(04)	ZD	4	データの通しNO. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	伝票行NO.	◎	6	X(02)	CH	2	明細行の伝票単位的位置付
4	編 入数	◎	8	X(07)	CH	7	項目NO. 4~12はチェーンストア統一伝票 (タイプ用・ターンアラウンド用) 発行のための編集済データである。
5	集 ケース数	◎	15	X(05)	CH	5	
6	済 数量単位	◎	20	X(03)	CH	3	
7	量 数量	◎	23	X(06)	CH	6	
8	販 原単価	◎	29	X(08)	CH	8	
9	店 売単価	◎	37	X(06)	CH	6	
10	デ 原価金額	◎	43	X(09)	CH	9	
11	売価金額	◎	52	X(09)	CH	9	
12	タ 備考1	△	61	X(06)	CH	6	
13 22	上記NO. 3~12の 繰り返し使用		67			61	
23	余白	△	128	X(01)	CH	1	余白

7. メッセージオプションレコード (1)

条件欄 ◎: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

NO	Content	条件	COL	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表す (7)
2	データシリアルNO.	◎	2	9(04)	ZD	4	データの通しNO. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	チェーンストア統一伝票備考欄	○	6	X(04)	CH	4	項目NO. 3~NO. 13はチェーンストア統一伝票の際そのままプリントする。
4		○	10	X(04)	CH	4	
5		○	14	X(04)	CH	4	
6		○	18	X(30)	CH	30	
7		○	48	X(17)	CH	17	
8		○	65	X(17)	CH	17	
9		○	82	X(17)	CH	17	
10		○	99	X(12)	CH	12	
11		○	111	X(04)	CH	4	
12		○	115	X(04)	CH	4	
13	○	119	X(04)	CH	4		
14	余白	△	123	X(06)	CH	6	余白

8. メッセージオプションレコード (2)

条件欄 ◎: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

NO	Content	条件	COL	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表す (8)
2	データシリアルNO.	◎	2	9(04)	ZD	4	データの通しNO. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	チェーンストア統一伝票L欄	○	6	X(22)	CH	22	
4	予備欄	△	28	X(101)	CH	101	

9. エンドレコード

条件欄 ◎: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

NO	Content	条件	COL	Pic- ture	For- mat	Len- gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表す (9)
2	データシリアルNO.	◎	2	9(04)	ZD	4	データの通しNO. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	レコード件数	◎	6	9(06)	ZD	6	ファイルの中に含まれるレコード件数 (エンドレコード含む)
4	余白	△	12	X(117)	CH	117	余白

(5) 取引形態による使用フォーマット

レコードの種類		通常取引	量販店取引
1	ファイルヘッダレコード	◎	◎
2	伝票ヘッダレコード	◎	◎
3	伝票ヘッダオプションレコード	○	◎
4	明細行レコード	◎	◎
5	明細行オプションレコード(1)	○	◎
6	明細行オプションレコード(2)	×	◎
7	メッセージオプションレコード(1)	×	○
8	メッセージオプションレコード(2)	×	○
9	エンドレコード	◎	◎

◎印 …… 必須 ○印 …… 選択必須 ×印 …… 不要

* 第四章 出荷案内システム *
* *****

I 運用基準

1) データの受け渡し方法

出荷案内データは受発注データと比べ、下記の点で異なるのでシステム決定にあたっては、充分考慮する必要がある。

1. 一括処理情報である。
2. 受発注システムに比べて緊急性が低い。
3. 情報項目（カナ文字情報）が多い。
4. 取引確定データである。

2) データの利用目的

利用者は出荷案内データを下記の業務に利用し、事務の合理化を計る事が出来る。

1. 直送売上請求データの作成
2. 得意先への出荷案内書（データ含む）の作成
3. 為替手形付取引の入金データ自動作成（一部企業）
4. 割戻しデータの自動作成（一部企業）
5. 直送仕入れデータの作成
6. 請求支払い照合データの自動作成
7. 自社倉入データとの照合

提供者は出荷案内データを提供することにより、下記の事が出来る。

1. 出荷案内書を廃止する事が出来る。（業態による）

3) データ提供サイクル

1. 利用者での実績把握・請求処理をより早くするため、原則としてデイリーで行い出荷日を含め3日以内に提供する。
2. 年末・年始・休日の扱いは、双方のシステム稼働日を1ヶ月前に文書で確認・対処する。

- (注) ① 請求締日最終データの提供日を明確にする。
② 1日分のデータが2日に分かれて提供される場合がある。
③ 一括データ(何日間かのデータをまとめる)の提供もありえる。
④ 利用者との休日が合わない場合は、提供者で対処する。

4) データの訂正方法

1. 日付・もれ・ダブリ等の多量のミスが発生した場合は、直ちに提供者に連絡し、その対処方法を明確にする。
利用者においても対応出来るシステムを構築しておく必要がある。
2. 利用者で帳合店・取引先・商品・数量・単価・出荷区分等に、誤りが発見された場合は、提供者に連絡し提供者が責任を持って赤・黒(伝票単位の取消データと訂正データ)訂正を行ない、当該データの受取日を明確にする。(二重訂正の防止)

5) データの範囲

全取引データを対象とするが、下記項目について提供の可能・不可能を明確にする。

1. 地域 全国・特定地域
2. 事業所 全事業所・特定事業所・特定出荷倉庫
3. 品種 全品種・特定品種・特定商品
4. ルート 取引形態(帳合店通し・ルートセールス)
5. 取引内容 倉入・直送・一斉出荷・特殊条件

6) 実施ステップ

1. テスト段階 出荷案内書との詳細チェック

7) 出荷案内書の廃止

出荷案内データを磁気媒体またはオンラインで提供する場合、重複情報となる一次店への「出荷案内書」の作成・送付は廃止するよう提供者・利用者間で検討を行なう事が望ましい。

1. 廃止の前提

出荷案内書に変わるデータの提供は、次の項目が満足されている事が前提となる。

- ① データ提供サイクル
原則としてデイリーで行ない、出荷日を含め3日以内に提供する。
- ② データ提供日
年末・年始・休日の運用について、提供者・利用者間で協議が出来る。
- ③ データ項目
以下の利用目的を満たすデータ項目に、正しい情報が充足されている。
 - ・直送売上請求データの作成
 - ・得意先へのお荷案内書（データ含む）の作成
 - ・為替手形付取引の入金データ自動作成（一部企業）
 - ・割戻しデータの自動作成（一部企業）
 - ・直送仕入データの作成
 - ・請求照合支払データの自動作成（一部企業）
 - ・自社倉入データとの照合

提供者は出荷案内書の全面的な廃止に向け、段階的に卸店ごとに廃止が出来る体制が必要となる。

2. 検討項目

- ・「出荷案内書」を廃止する範囲を明確にする
- ① 「倉入」と「直送」の区分
伝票ヘッダーレコード「倉直区分」に明示された内容と取引実態が一致しているか
伝票ヘッダーレコード「二次店コード」に「直送」の場合の得意先コード、または「倉入」の場合の卸の事業所コードが表示されているか
 - ② 地域・事業所の対応
地域または双方の事業所を特定して、廃止が可能か否か選択出来るか
 - ③ 品種・ルートの対応
品種または取引形態を特定して、廃止が可能か否か選択出来るか
- ・「出荷案内データ」を充実する
- ① 出荷案内書の摘要の表示
出荷案内書の摘要欄に表示している内容を、出荷案内データの該当項目または摘要欄に表示出来るか

② 利用者への売上情報の付加

量販店納入時使用した専用伝票の情報を、出荷案内データの該当項目に表示出来るか

③ 物流との整合性

最終納入先まで取引先をコード化し、一次店コード～五次店コード欄に表示しているか

小売店直送の場合に、納入先ごとに取引データを作成出来るか

・運用ルールを明確にする

① データ作成時期

利用者・提供者で協議し、利用者の目的にかなったデータが作成される時期を選定する。

(例)

直送データ・・・利用者または利用者の得意先から受けた注文に対して納品確認のとれた後、速やかに作成する。

倉入データ・・・受注データに対して納品に応じられるデータを返却する場合は出荷指図確認後、速やかに作成する。
直送と同様に納品確認のとれた後、速やかに作成する。

② コード管理

利用する商品コード・取引先コードの改廃等の連絡方法を明確にしておく。

③ トラブル対応

提供者がデータのもれ・ダブリ等エラーの発生に気付いた場合は、直ちに利用者に連絡をとり対処方法を明確にする。

利用者がエラーを発見した場合は、提供者に連絡し、提供者が赤・黒訂正を行なう。

送受信データに相違がある場合は、利用者・提供者双方でデータの一覧表を作成し、読み合わせて問題解決する。

II. 標準フォーマット

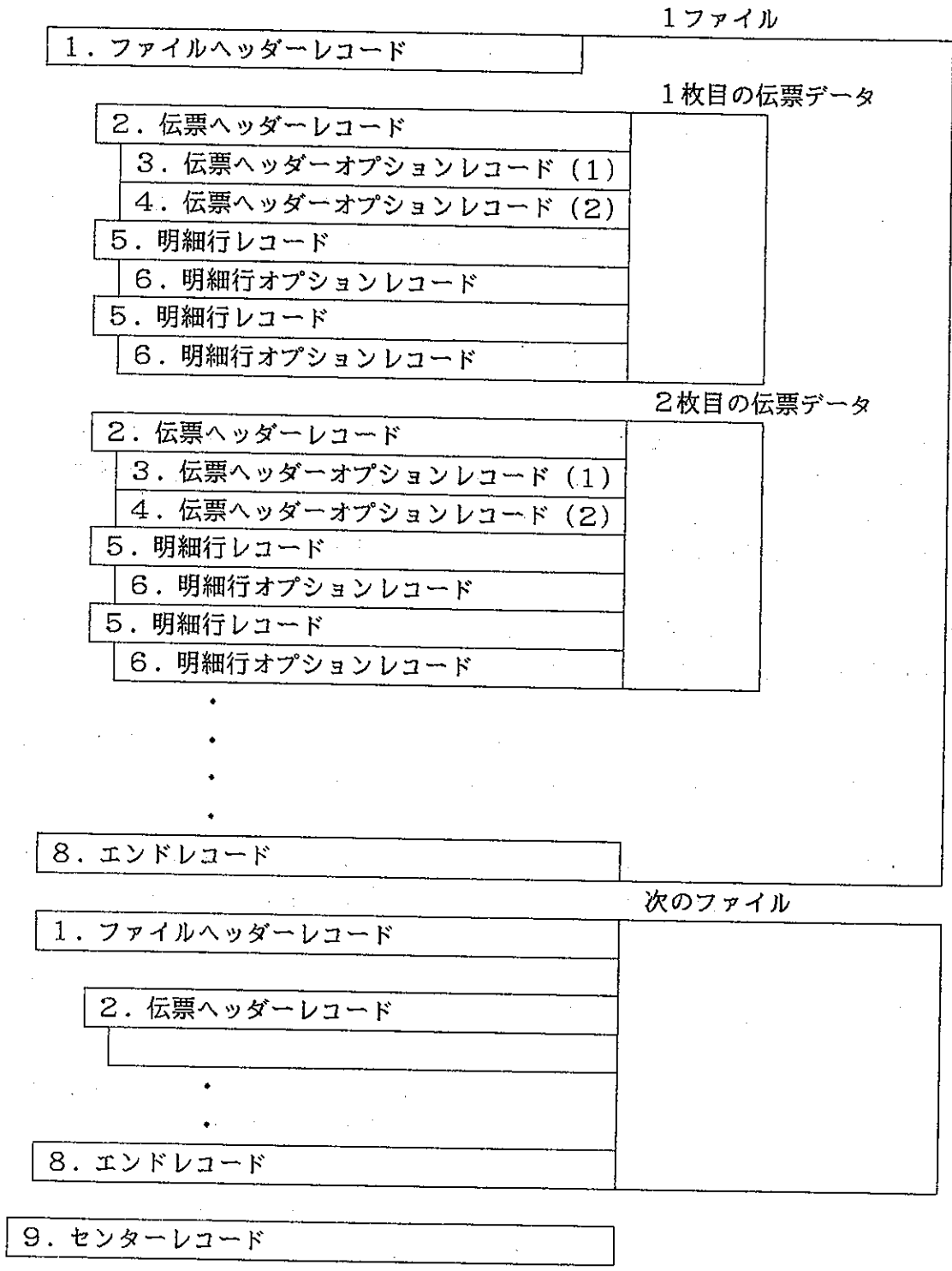
(1) レコード長/テキスト長

- 1 レコード長 128バイト
- 2 テキスト長 J手順では128バイトと256バイトがあるが、レスポンス等を考えると256バイトが望ましい。

(2) レコードの種類

- 1 ファイルヘッダーレコード (必須) レコード区分 1
各ファイルの先頭に付けられ、ファイルの送信先、提供先の情報を入れ、日付等該当送信ファイルの属性を明確にするためのレコードである。
基本は1ファイルに1件作成されるが、条件によっては複数個もありうる。
- 2 伝票ヘッダーレコード (必須) レコード区分 2
1伝票分の明細行を除く出荷情報が含まれる。
- 3 伝票ヘッダーオプションレコード (1) (任意) レコード区分 3
伝票ヘッダーレコードを補足するレコードで、取引先名・住所が含まれる。
- 4 伝票ヘッダーオプションレコード (2) (任意) レコード区分 4
伝票ヘッダーレコードを補足するレコードで、伝票上の摘要・備考が含まれる。
- 5 明細行レコード (必須) レコード区分 5
伝票の商品明細を表わすレコードである。
- 6 明細オプションレコード (任意) レコード区分 6
明細行レコードを補足するレコードで、専用納品伝票情報・割戻の情報が含まれる
- 7 エンドレコード (必須) レコード区分 8
データの終了を表わすレコード (1ファイルヘッダーに1エンドレコード)
- 8 センターレコード (選択必須) レコード区分 9
中継センターを利用した場合にセンターで造成されるレコードであり、データの受渡しのチェックに使用される。

(3) レコード作成イメージ



(4) フォーマット及び使用ガイド

1. ファイルヘッダーレコード

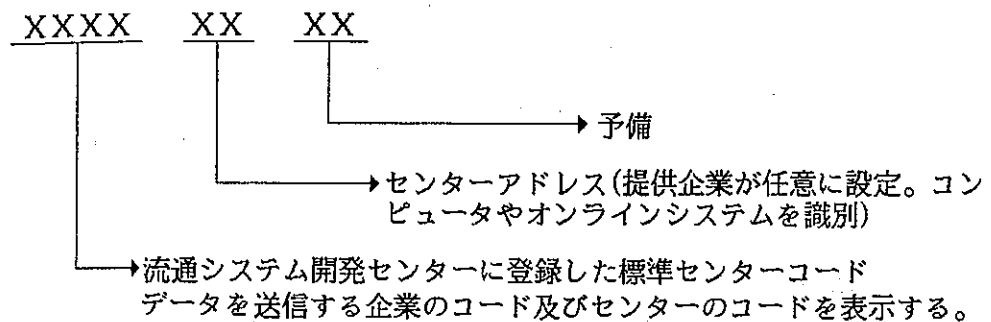
条件欄 ◎：必須 ○：選択必須 △：任意

No.	Content	条件	COL	Pic- ture	For- mat	Len- gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす (1)
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	データ通しNo.ファイルヘッダー単位で 1番より付番
3	データ種別	◎	9	X(02)	CH	2	ファイルのデータ種類を表わす '04' : 出荷案内 '06' : 請求
4	データ作成日付	◎	11	X(06)	CH	6	提供企業がデータをファイルに入力した 日付 (YYMMDD)
5	データ作成時刻	△	17	X(06)	CH	6	提供企業がデータをファイルに入力した 時刻 (HHMMSS)
6	ファイルNo.	◎	23	X(02)	CH	2	同時送信時の複数ファイルや複数回送受 信時の区別、問い合わせのKEY '01' よりスタート
7	データ処理日	◎	25	X(06)	CH	6	提供者のデータ処理日
8	利用者企業コード(受け手)	◎	31	X(12)	CH	12	データの宛先
9	データ送信元センター コード	◎	43	X(06)	CH	6	データを送信する企業のコード及びセン ターのコード
10	々 (予備)		49	X(02)	CH	2	予備
11	最終送信先コード	◎	51	X(06)	CH	6	データを受け取る最終の企業コード
12	々 ステーション アドレス	◎	57	X(02)	CH	2	内容は任意
13	直接送信宛先企業コード	○	59	X(06)	CH	6	中継センター等データの宛先の中に位 置付けられる企業のコード
14	々 ステーション アドレス	○	65	X(02)	CH	2	内容は任意
15	提供企業コード	◎	67	X(12)	CH	12	提供企業のコード
16	提供企業事業所コード	◎	79	X(12)	CH	12	提供企業の取引発生事業所コード
17	提供企業名	◎	91	X(15)	CH	15	出荷内容確認の為のカナ名
18	々 照会事業所名	◎	106	X(10)	CH	10	々
19	送信データ件数	△	116	9(06)	ZD	6	レコード件数 (ファイルヘッダー～エン ドレコード迄)
20	レコードサイズ	◎	122	9(03)	ZD	3	'128' 固定
21	データ有無サイン	◎	125	X(01)	CH	1	△：通常 1：データ無し
22	フォーマットバージョン No.	◎	126	X(01)	CH	1	'2' 固定
23	余白		127	X(02)	CH	2	

1. ファイルヘッダーレコード

- 1-1. レコード区分
ファイルヘッダーレコードであることを認識する。
固定で「1」をセットする。
- 1-2. データシリアルNo.
データ通しNo. 固定で「0000001」をセットする。
(ファイルヘッダー単位で付番するため)
- 1-3. データ種別
出荷案内データか、請求データかを識別する。
04 : 出荷案内
06 : 請求
- 1-4. データ作成日付
提供企業がデータをファイルに入力した日付をセットする。
中継センター経由の場合はセンターにてセットし直す。
- 1-5. データ作成時刻
利用範囲 = 同一日に複数回送信する場合には必須となる。
提供企業がデータをファイルに入力した時刻・時・分・秒2桁ずつセットする。
中継センター経由の場合に、センターにてセットし直す。
- 1-6. ファイルNo.
1 制御電文中に複数ファイル存在する場合には、ファイルを特定するために処理作業単位で発生順に「01」から付番する。
単一ファイルを送信する場合は「01」をセットする。
中継センターで再付番する場合は、提供企業のファイルNo.の特定が出来るよう配慮する。
- 1-7. データ処理日
提供者のデータ処理日をセットする。
- 1-8. 利用者企業コード
データの宛先を識別する取引先コードを表示する。
使用するコードは、酒類食品全国コードセンターに登録した取引先コードを原則とし、左詰8桁で表示し、残桁はスペースとする。

1-9-10. データ送信元センターコード 同予備



1-11. 最終送信先コード

データを受け取る最終の企業コードを表示する。
コード体系は、項番 1-9 に準ずる。

1-12. 最終送信先ステーションアドレス

内容は任意とする。

1-13. 直接送信宛先企業コード

直接データ交換する場合は、最終送信先コードを表示する。
データを仲介する中継センターの企業コードを表示する。
提供企業が直接送信する中継センターの企業コードを表示し、以降の中継センターについては当事者が運用で補う。
コード体系は、項番 1-9 に準ずる。

1-14. 直接送信宛先ステーションアドレス

項番 1-12 に準ずる。

1-15. 提供企業コード

データ提供者の企業コードを表示する。
使用するコードは、酒類食品全国コードセンターに登録した取引先コードを原則とし、左詰8桁で表示し、残桁はスペースとする。

1-16. 提供企業事業所コード

提供企業の取引発生事業所コードを表示する。
取引発生事業所とは、請求書発行元事業所をいう。
使用コードは、項番 1-15 に準ずる。

1-17. 提供企業名

取引内容を確認するための企業名を表示する。

1-18. 取引企業照会事業所名

取引内容を確認するための事業所名を表示する。

1つのファイルに複数事業所が発生する場合は、伝票ヘッダーレコードの
項番 2-28 照合部署コードに表示する。

項番 1-17 と項番 1-18 は25桁を1項目として扱い、事業所名を表示する
ことも可。

1-19. 送信データ件数

ファイルレコードからエンドレコード迄のレコード件数を表示する。

1-20. レコードサイズ

レコードの長さを表示する。

固定で「128」をセットする。

1-21. データ有無サイン

データの有無を識別するレコードを表示する。

△：通常（後続レコードに関するファイルヘッダーである）

1：該当ヘッダーレコードに対してデータ無し（はデータが発生しな
かったことを受け手側に伝えるために作成するファイルヘッダー）
データの最後ではない。

1-22. フォーマットバージョンNo.

固定で「2」をセットする。

第2版であること表わす。

1-23. 余白

今後、新たに追加される項目のためのリザーブエリアである。

2. 伝票ヘッダーレコード

条件欄 ◎：必須 ○：選択必須 △：任意

No.	Content	条件	COL	Picture	Format	Length	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす(2)
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	データ通しNo.ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	出荷区分	◎	9	X(02)	CH	2	入出荷を表わすコード
4	メーカー計上日	◎	11	X(06)	CH	6	提供者がデータを自社計上した日付(YMMMDD)
5	出荷月日	◎	17	X(06)	CH	6	・出荷：実出荷日 ・返品：着荷日または返品計上日 ・訂正：元伝票(出荷)の日付または訂正計上日(YMMMDD)
6	出荷No.	◎	23	X(08)	CH	8	・出荷：個々の伝票を表わすNo. ・訂正：元伝票のNo.または訂正伝票No.
7	補助伝票No.	○	31	X(08)	CH	8	伝票上で出荷No.以外に有用なNo.が有るとき使用
8	一次店コード	◎	39	X(12)	CH	12	統一コードの設定がなければプライベートコードを使用
9	二次店コード	◎	51	X(12)	CH	12	々
10	三次店コード	○	63	X(12)	CH	12	々
11	四次店コード	○	75	X(12)	CH	12	々
12	五次店コード	○	87	X(12)	CH	12	々
13	取引先コード区分(一次店)	◎	99	X(01)	CH	1	△：統一コード 1：自社コード 2：中継センターにて変換 3：中継センターにて変換不要 9：中継センターにて変換失敗
14	々 (二次店)	◎	100	X(01)	CH	1	々
15	々 (三次店)	○	101	X(01)	CH	1	々
16	々 (四次店)	○	102	X(01)	CH	1	々
17	々 (五次店)	○	103	X(01)	CH	1	々
18	手形情報	○	104	X(01)	CH	1	手形関連取引情報 1：手形付 2：現金 3：後送手形 5：業務用手形 6：手形なし △：コードなし

2. 伝票ヘッダーレコード

条件欄 ◎：必須 ○：選択必須 △：任意

No.	Content	条件	COL	Pic- ture	For- mat	Len- gth	Description
19	倉直区分	◎	105	X(01)	CH	1	1：倉入 2：直送 9：その他
20	配送形態	○	106	X(01)	CH	1	0：直送形式の倉入 1：倉入形式の直送 2：届け先あり
21	一斉区分	○	107	X(01)	CH	1	△：通常出荷 1：一斉出荷
22	積送品区分	○	108	X(01)	CH	1	0：通常 1：積送品 2：翌締めまわし積送品
23	出荷案内以外区分	◎	109	X(01)	CH	1	買掛金照合用 0：出荷案内提供データ 1：出荷案内未提供データ 2：前残請求分
24	集計明細区分	○	110	X(01)	CH	1	買掛金照合用 △：明細データ 1：集計データ
25	ルートセールス	○	111	X(01)	CH	1	△：通常出荷 1：ルートセールス
26	直配料	○	112	X(01)	CH	1	△：対象外 1：直送運賃
27	倉庫コード	○	113	X(02)	CH	2	メーカー出荷倉庫
28	照合部署コード	△	115	X(02)	CH	2	出荷内容確認の為の事業所を表すコード
29	余白		117	X(12)	CH	12	

2. 伝票ヘッダーレコード

2-1. レコード区分

ヘッダーレコードであることを認識する。
固定で「2」をセットする。

2-2. データシリアルNo.

データ通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番する。
ファイルヘッダー直後のデータシリアルNo. は「0000002」をセットする。

2-3. 出荷区分

上1桁で入出荷を表し、下1桁でその理由を表す。

上1桁：取引の流れ	「0」	出荷	「1」	戻入
下1桁：理由	「0」	通常	「3」	帳合変更
	「1」	取消	「4」	持ち戻り
	「2」	訂正	「9」	当該締以前の訂正

区分	《 製 品 》	《 回収容器 》
00	通常出荷	戻 入
01	戻入取消	通常出荷の取消 (赤伝)
02	通常出荷の訂正 (黒伝)	
03		帳合変更による出荷取消
09	当該締以前に発生した戻入の取消	
10	戻 入	通常出荷
11	通常出荷の取消 (赤伝)	戻入取消
12		通常出荷の訂正 (黒伝)
13	帳合変更による出荷取消	
14	持ち戻りによる出荷取消	
19	当該締以前に発生した出荷の取消	

*訂正については、伝票単位の取消データと訂正データを作成する。

2-4. メーカー計上日

提供者がデータを自社計上した日付を表示する。

2-5. 出荷月日

出荷： 実出荷日

返品： 着荷日または返品計上日

訂正： 元伝票（出荷）の日付または訂正計上日

訂正計上日をセットする場合は、元伝票の日付をオプションレコード（2）の項番 4-3 メッセージ欄に表示する。

2-6. 出荷No.

出荷： 納品時に利用する伝票の番号

返品： 返品受入れ時に付す伝票の番号

訂正： 元伝票のNo. または訂正伝票の番号

訂正伝票No. が新たに付番される場合は、元伝票の番号を項番 2-7 補助伝票No. に表示する。

*この番号は納品から代金決済に至る迄、一貫して取引を特定する重要なキーとなるので、納品伝票・出荷案内情報・請求情報のすべてに同一No. を利用する。

2-7. 補助伝票No.

利用範囲 = 出荷No. 以外に有用なNo. がある場合に表示する。

(例) 受発注データを受入れて出荷案内データを作成する場合、受発注データの伝票番号を表示する。

手形付取引の手形番号を表示する。

商品を返品する者が発行した返品伝票の番号を表示する。

訂正データの出荷伝票No. 欄に元伝票No. が表示されていない場合に元伝票No. を表示する。

2-8-12. 一次店コード～五次店コード

納入先を帳合店を含めて、酒類食品全国コードセンターに登録された統一取引先コードを利用して表示する。

尚、酒類食品全国コードセンターへの登録対象外の届け先（料飲店等）については、取引先コード欄の都道府県・市区郡コードにあたる上4桁に所定の都道府県・市区郡コードを入れ残余桁を'9'で埋めるか、全ての桁を'9'で埋める。

また同時に項番 2-13~17 取引先コード区分欄に『3:中継センター交換不要』をセットする。

この場合伝票ヘッダーオプションレコード（1）により、届け先名称等の情報も伝達することが、必須となる。

《 直送 》

一次店： 一次店の企業・事業所コード
二次店： 一次店の請求先コード
三次店： (二次店の請求先コード)
四次店： (三次店の請求先コード)
五次店： (四次店の請求先コード)

《 倉入れ 》

一次店の企業・事業所コード
一次店の倉庫・配送センター

2-13-17. 取引先コード区分

項番 2-8-12 の取引先コードについて、夫々統一コードかプライベートコードかを識別するコードを表示する。

△： 統一コード

1： 自社コード

2： 中継センターにて自社コードを統一コードに変換

3： 中継センターにて変換不要

(項番 2-8-12 一次店コード～五次店コード欄に、酒類食品
全国コードセンター登録対象外のコードを使用しているこ
とを示す)

9： 中継センターにて変換出来ず自社コードのままセット

2-18. 手形情報

利用範囲 = 直送手形付取引を行う場合に表示する。

受発注データの受入れが無い場合または受入れた受発注データに手形情報
が無い場合には出荷案内データ提供者が、取引の内容により表示する。

対象コードが無い場合または非対象取引の場合は '△' とする。

1： 手形付

2： 現金

3： 後送手形

5： 業務用手形

6： 手形なし

△： コードなし

2-19. 倉直区分

倉入データか直送データかを判断するコードを表示する。

1： 倉入 (1次店の事業所の管轄する倉庫に入荷)

2： 直送 (1次店の取引先またはその先の取引先に納入)

9： その他 (上記以外の特殊形態が発生した場合は、利用者双
方で協議し使用)

2-20. 配送形態

[酒：○，食：△]

利用範囲 = 容器手数料の発生する取引等、利用者双方で協議する。

- 0： 直送形式の倉入
- 1： 倉入形式の直送
- 2： 届け先あり

2-21. 一斉区分

利用範囲 = 取引単位とデータ作成単位が異なる場合に表示する。

通常出荷か一斉出荷かを識別するコードを表示する。

△： 通常出荷（受発注データ'△'または'2'の時）

1： 一斉出荷（複数店舗に納品しているが、データ化は帳合ごとに整理されている）

（出荷案内データは、各店ごとに表示しているが請求データは1本に集約してある）

2-22. 積送品区分

利用範囲 = 積送品発生の可能性がある取引の場合に表示する。

提供者の出荷日と利用者の荷受日にずれが発生する場合は、それを認識するコードを表示する。

0： 通常（出荷日と荷受日が同じ）

1： 積送品（出荷日と荷受日がずれる）

2： 翌締めまわし積送品（出荷日と荷受日が異なり請求締め日がまたがる等、当該締めの請求から除外する場合）

2-23. 出荷案内以外区分

請求データ作成に際し、出荷案内データとの関係进行判断するコードを表示する。

0： 出荷案内で提供したデータ

1： 出荷案内で提供していないデータ

2： 前月の繰越分の再請求データ

2-24. 集計明細区分

請求データを明細で作成しているか、一斉出荷等の取引を伝票No.単位に集約しているかを判断するコードを表示する。

△： 明細データ

1： 集計データ

- 2-25. ルートセールス [酒：×，食：○]
利用範囲 = ルートセールスによる取引の発生する場合に表示する。
通常出荷かルートセールスによる納品かを識別するコードを表示する。
△： 通常出荷
1： ルートセールス
- 2-26. 直配料
利用範囲 = 小配料発生の識別を必要とする取引の場合に表示する。
直配の取引で、小配料計算の対象となるか否かを識別するコードを表示する。
△： 対象外
1： 直送運賃 小配料計算の対象取引
- 2-27. 倉庫コード
利用範囲 = 利用者双方で協議する。
メーカーの出荷倉庫を識別するコードを表示する。
- 2-28. 照合部署コード
利用範囲 = 1ファイル中に問い合わせ先が複数存在する場合に使用する。
出荷内容確認のための問い合わせ先を識別するコードを表示する。
- 2-29. 余白

3. 伝票ヘッダーオプションレコード (1)

条件欄 ◎：必須 ○：選択必須 △：任意

No.	Content	条件	COL	Picture	Format	Length	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす (3)
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	データ通しNo.ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	伝票ヘッダー参照No.	◎	9	X(01)	CH	1	伝票ヘッダーレコード項番No.8~12に対応 1：一次店 2：二次店 3：三次店 4：四次店 5：五次店
4	社名・店名・取引先名	◎ ○	10 35	X(25) X(15)	CH CH	25 15	社名・店名・取引先名のカナ文字 漢字表現の際の予備欄
5	住所	◎	50	X(56)	CH	56	住所カナ表示
6	取引先対応コード	△	106	X(12)	CH	12	伝票ヘッダーレコード項番No.8~12に対応
7	日本語区分	◎	118	X(01)	CH	1	項番4~5に対応 △：カナ表現 1：漢字表現
8	余白		119	X(10)	CH	10	

3. 伝票ヘッダーオプションレコード (1)

伝票ヘッダーオプションレコード (1) は、ヘッダーレコードの項番2-8-12に表示した取引先コードについて、内容を補完するためのレコードです。一次店から五次店の各取引先コード1件につき、1件ずつオプションレコードの設定ができます。

[レコード構成例]

◆ヘッダーレコード 一次店/二次店/三次店/ △ / △

◇ヘッダーオプションレコード(1) 一次店についての付加情報

◇ヘッダーオプションレコード(1) 二次店についての付加情報

◇ヘッダーオプションレコード(1) 三次店についての付加情報

*一次店から五次店迄、全ての取引先コードに対して、オプションレコードを作成する。

◆ヘッダーレコード 一次店/二次店/三次店/ △ / △

◇ヘッダーオプションレコード(1) 三次店についての付加情報

*三次店以降のみオプションレコードを作成する。

◆ヘッダレコード 一次店/二次店/三次店/ △ / △

◇ヘッダオプションレコード(1) 三次店についての付加情報

*取引先コード未設定でコードを '99999999' で処理した時のみ、オプションレコード作成する。

3-1. レコード区分

伝票ヘッダオプションレコード(1)であることを認識する。
固定で「3」をセットする。

3-2. データシリアルNo.

データ通しNo. ファイルヘッダ単位で1番より付番する。

3-3. 伝票ヘッダ参照No.

伝票ヘッダレコードの何次店のオプションレコードであるかを識別する。
一次店~五次店に対応し、コードは1~5をセットする。

3-4. 社名、店名、取引先名

社名・店名・取引先名をカナ文字25桁で表示する。
漢字を使用する場合は、後続の予備欄を併せ20桁で表示する。
またJISコード第二水準の範囲とし、外字は使用しない。

3-5. 住所

住所をカナで表示する。
取引先コード未登録の届け先の住所を表示する場合は、取引先N次店の取引先コード下4桁を'9'で満たし、N次店のオプションレコードとして表示する。

3-6. 取引先対応コード

利用範囲 = 利用者双方で協議する。

項番 3-3.が「1」なら 項番 2-8 一次店コード

項番 3-3.が「2」なら 項番 2-9 二次店コード

：

「5」なら 項番 2-12 五次店コードを表示する。

3-7. 日本語区分

取引先名・住所に漢字を使用するか否かを識別する。

△：カナ表現 1：漢字表現

* 受発注データを受入れて出荷案内データを作成する場合には、オプションレコード(1)は、受発注データの内容を反映させる。

4. 伝票ヘッダーオプションレコード (2)

条件欄 ◎：必須 ○：選択必須 △：任意

No.	Content	条件	COL	Picture	Format	Length	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす (4)
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	データ通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	メッセージ	○	9	X(30)	CH	30	伝票上の摘要欄、備考欄等に表示されるメッセージ情報
4	余白		39	X(90)	CH	90	

4. 伝票ヘッダーオプションレコード (2)

4-1. レコード区分

伝票ヘッダーオプション (2) であることを認識する。
固定で「4」をセットする。

4-2. データシリアルNo.

データ通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番する。

4-3. メッセージ

伝票上の摘要欄、備考欄に表示されるメッセージ情報を表示する。

4-4. 余白

5. 明細行レコード

条件欄 ◎：必須 ○：選択必須 △：任意

No.	Content	条件	COL	Pic- ture	For- mat	Len- gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす (5)
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	データ通しNo.ファイルヘッダー単位で 1番より付番
3	伝票行No.	◎	9	X(02)	CH	2	伝票行No.
4	商品コード	◎	11	X(13)	CH	13	統一コードの設定がなければプライベート コードを使用
5	荷姿コード	○	24	X(02)	CH	2	上記に準じて使用
6	商品名	◎	26	X(26) X(12)	CH CH	26 12	商品名カナ表現 商品名予備 (漢字表現の時使用)
7	入数	◎	64	9(04)	ZD	4	夫々の単位に含まれる個数
8	数量	◎	68	S9(05)	ZD	5	数量単位の倍数をセット 数量単位の異なる構成で出荷された場合 (例. 5ケースと6本) は2データ作成 する
9	単位	◎	73	X(01)	CH	1	数量単位を表わす 1：ケース 2：ボール 3：バラ (個) 5：キログラム 7：グラム 8：ミリグラム 9：リットル
10	生販単価	◎	74	9(7)V2	ZD	9	提供者が入れる提供者の販売単価
11	価格区分	◎	83	X(01)	CH	1	△：通常 1：特別単価 2：旧値
12	単価使用区分	◎	84	X(01)	CH	1	△：切り捨て 1：切り上げ 2：四捨五入
13	卸売単価	○	85	9(7)V2	ZD	9	標準卸売単価
14	請求締日	◎	94	X(04)	CH	4	提供企業の請求締め最終月日 休日を無視した日付で可 (例. 旬締め：10, 20, 31)

5. 明細行レコード

条件欄 ◎：必須 ○：選択必須 △：任意

No.	Content	条件	COL	Pic- ture	For- mat	Len- gth	Description
15	請求口座	◎	98	X(04)	CH	4	提供企業が設定の請求口座コード
16	景品割戻区分	◎	102	X(01)	CH	1	1：景品付出荷1（一般） 2：景品付出荷2（特殊） 3：景品 4：見本 7：割戻
17	特殊コード	○	103	X(01)	CH	1	特定メーカー固有のコード 4：輸入酒 5：冷食 6：未登録
18	内景品数量	○	104	S9(02)	ZD	2	項番8の数量が景品の数量も含む場合は、 景品のみの数量を表示
19	発注No.	○	106	X(08)	CH	8	発注者における発注No.
20	メーカー商品分類	○	114	X(03)	CH	3	酒類の種・級(度数)を表わす
21	商品コード使用区分	○	117	X(01)	CH	1	商品コードの使用区分および中継センター 使用時のコード変換エラー等を表示 1：業界統一商品コード 2：商品コード未登録 3：自社コード 4：中継センターにて変換 5：リザーブ
22	日本語区分	○	118	X(01)	CH	1	項番6に対応 △：カナ表現 1：漢字表現
23	余白		119	X(10)	CH	10	

5. 明細行レコード

5-1. レコード区分

明細行レコードであることを認識する。
固定で「5」をセットする。

5-2. データシリアルNo.

データ通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番する。

5-3. 伝票行No.

伝票行No.

1行が複数レコードに分かれる場合には、同一行No. が続くことがある。

(例) 1行にケースと端数の数量を表示している場合は、ケースと端数のレコードが夫々発生する。

受発注データを受入れて出荷案内データを作成する場合には、同一行No. が望ましい。

5-4. 商品コード

統一コードが設定されている場合は、これを使用する。

未設定の場合は、利用者双方で協議し、プライベートコードを使用する。

5-5. 荷姿コード

利用範囲 = 利用者双方で協議する。

5-6. 商品名

商品名をカナ文字26桁で表示する。

漢字を使用する場合は、後続の予備欄を併せ19桁で表示する。

またJISコード第二水準の範囲とし、外字は使用しない。

5-7. 入数

夫々の商品のケース当り入数で、取引単位に係わらず商品アイテム毎に固定である。(入数が変わると、別商品扱いとする。)

5-8. 数量

数量単位の倍数を表示する。

総バラ表示は行なわず、数量単位の異なる構成で出荷された場合(例えば5ケースと6本)は、2データとする。

5-9. 単位

取引数量単位を表示する。

1 : ケース 5 : キログラム 9 : リットル
2 : ボール 7 : グラム
3 : パラ 8 : ミリグラム

ボールを使用する場合は、入数との関係等、使用者間で十分な調整を行う。

5-10. 生販単価

数量単位に対応した販売価格を表示する。

項番 5-8 数量 × 項番 5-10 生販単価 = 取引金額となる。

1 個当りの販売価格ではないので、

数量 × 入数 × 生販単位 の計算は誤りである。

5-11. 価格区分

特売や旧値での取引を識別するコードを表示する。

△ : 通常

1 : 特別単価

2 : 旧値

5-12. 単価使用区分

利用者双方で協議された取引金額 1 円未満の端数処理方法を表示する。

△ : 切捨て

1 : 切上げ

2 : 四捨五入

5-13. 卸売単価

一次店の標準卸売単価を表示する。

量販店納入価格の表示をする。

5-14. 請求締日

請求締日を月 2 桁・日 2 桁で表示する。

該当日が休日であっても、そのまま表示する。

月末の表示は利用者双方で協議する。

5-15. 請求口座

提供企業が設定した請求口座コードを表示する。

5-16. 景品割戻区分

景品や割戻金の付加状況を判断するコードを表示する。

- | | |
|--------------|-------------|
| 1：景品付出荷1（一般） | 割戻対象景品付出荷 |
| 2：景品付出荷2（特殊） | 割戻対象外景品付出荷 |
| 3：景品 | 該当データが景品 |
| 4：見本 | 該当データが見本 |
| 7：割戻 | 該当データが値引・値増 |

5-17. 特殊コード

利用範囲 = 利用者双方で協議し決定する。

特定メーカー固有のコードを表示する。

- 4：輸入酒 5：冷食 6：未登録商品

5-18. 内景品数量

利用範囲 = 利用者双方で協議し決定する。

項番 5-8 数量の表示内容のうち、景品部分の数量を表示する。

単位は項番 5-9 単位と同じとみなす。

5-19. 発注No.

利用範囲 = 利用者双方で協議し決定する。

発注者が行ごとに発注No. を付番している場合は項番 2-7 補助伝票No. を利用せずこの項目に表示する。

5-20. メーカー商品分類 [酒：○ 食：×]

利用範囲 = 利用者双方で協議し決定する。

商品コードにその他コードを利用した場合は税務報告用に酒類の種・級を表わすコードを表示する。

5-21. 商品コード使用区分

利用範囲 = 商品コードの使用区分および中継センター利用時のコード変換エラー等を表示する。

- 1： 業界統一商品コード使用を示す。
- 2： 商品コードのセンター未登録、変換エラーを示す。
- 3： 自社コード使用、中継センターにて変換不要の場合で、項番 5-17 特殊コード『6：未登録商品』と組合わせて使用する。
- 4： 中継センターにて変換処理を示す。
- 5： リザーブ

5-22. 日本語区分

利用範囲 = 商品名を漢字表現しているか否かを識別するコードを表示する。

△：カナ表現

1：漢字表現（J I S. 第二水準）

5-23. 余白

今後、新たに追加される項目の為のリザーブエリアである。

6. 明細行オプションレコード

条件欄 ◎：必須 ○：選択必須 △：任意

No.	Content	条件	COL	Picture	Format	Length	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす (6)
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	データ通しNo.ファイルヘッダー単位
3	伝票行No.	◎	9	X(02)	CH	2	伝票行No.
4	計算区分	○	11	X(01)	CH	1	1：切上げ 2：四捨五入 3：切捨て
5	割戻区分(1)	○	12	X(01)	CH	1	割戻しの条件区分
6	割戻基準(1)	○	13	X(01)	CH	1	△：割戻率 1：割戻金額 2：割戻単価
7	割戻率/金額/単価(1)	○	14	S9(09)	ZD	9	割戻率, 割戻金額または割戻単価 EX. '050000000'は5%
8	割戻コード(1)	○	23	X(05)	CH	5	割戻の種類を表す
9	割戻区分(2)	○	28	X(01)	CH	1	上記No5-8の 繰り返し使用
10	割戻基準(2)	○	29	X(01)	CH	1	
11	割戻率/金額/単価(2)	○	30	S9(09)	ZD	9	
12	割戻コード(2)	○	39	X(05)	CH	5	
13	割戻区分(3)	○	44	X(01)	CH	1	上記No5-8の 繰り返し使用
14	割戻基準(3)	○	45	X(01)	CH	1	
15	割戻率/金額/単価(3)	○	46	S9(09)	ZD	9	
16	割戻コード(3)	○	55	X(05)	CH	5	
17	割戻区分(4)	○	60	X(01)	CH	1	上記No5-8の 繰り返し使用
18	割戻基準(4)	○	61	X(01)	CH	1	
19	割戻率/金額/単価(4)	○	62	S9(09)	ZD	9	
20	割戻コード(4)	○	71	X(05)	CH	5	
21	割戻区分(5)	○	76	X(01)	CH	1	上記No5-8の 繰り返し使用
22	割戻基準(5)	○	77	X(01)	CH	1	
23	割戻率/金額/単価(5)	○	78	S9(09)	ZD	9	
24	割戻コード(5)	○	87	X(05)	CH	5	
25	伝票区分	○	92	X(02)	CH	2	チェーン納品伝票の区分
26	伝票分類コード	○	94	X(04)	CH	4	チェーン納品伝票の分類コード
27	専用伝票No.	○	98	X(11)	CH	11	チェーン納品伝票のNo.
28	函加算金単価	○	109	9(07)	ZD	7	
29	余白	△	116	X(13)	CH	13	

6. 明細行オプションレコード

- 6-1. レコード区分
明細行オプションレコードであることを認識する。
固定で「6」をセットする。
- 6-2. データシリアルNo.
データ通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番する。
- 6-3. 伝票行No.
直前の明細行レコードと同一の伝票行No. を表示する。
- 6-4. 計算区分
項番 6-7 に割戻金額の発生した場合に、円未満の扱いを表示する。
割戻率・割戻金額を使用した場合の扱いについては、利用者双方で協議し決定する。
1 : 切上げ
2 : 四捨五入
3 : 切捨て
- 6-5. 割戻区分 (1)
利用範囲 = 項番 6-7 割戻率/割戻金額/割戻単価の発生する場合の割戻の条件区分を表示する。
具体的なコードについては、利用者双方で協議し決定する。
- 6-6. 割戻基準 (1)
利用範囲 = 項番 6-7 割戻率/割戻金額/割戻単価の発生する場合の割戻の基準を表示する。
△ : 割戻率
1 : 割戻金額
2 : 割戻単価
- 6-7. 割戻率/割戻金額/割戻単価 (1)
利用範囲 = 明細行レコードの取引に伴い、割戻金が発生する場合に表示する。
割戻率・割戻金額または割戻単価を表示する。
割戻単価を表示する場合は、銭の単位まで表示する。
(例)
- | | | | | |
|--------------------|------|-------|---|-------------|
| 項番 6-6 割戻基準(1)が「△」 | 割戻率 | 5% | → | '050000000' |
| 項番 6-6 割戻基準(1)が「1」 | 割戻金額 | 1000円 | → | '000001000' |
| 項番 6-6 割戻基準(1)が「2」 | 割戻単価 | 100円 | → | '000010000' |

- 6-8. 割戻コード (1)
利用範囲 = 割戻の種類を利用者に伝えたい場合に表示する。
運賃補助の種類、キャンペーンコード等を表示する。
- 6-9~12. 割戻関係 (2)
項番 6-5~8 の繰返し 1
- 6-13~16. 割戻関係 (3)
項番 6-5~8 の繰返し 2
- 6-17~20. 割戻関係 (4)
項番 6-5~8 の繰返し 3
- 6-21~24. 割戻関係 (5)
項番 6-5~8 の繰返し 4
- 6-25. 伝票区分
利用範囲 = 量販店等指定伝票で納品した場合に表示する。
指定伝票の伝票区分を表示する。
- 6-26. 伝票分類コード
利用範囲 = 量販店等指定伝票で納品した場合に表示する。
指定伝票の伝票分類コードを表示する。
- 6-27. 専用伝票N○.
利用範囲 = 量販店等指定伝票で納品した場合に表示する。
指定伝票のN○. を表示する。
- 6-28. 函加算金単価
利用範囲 = 利用者双方で協議する。
取引に伴い函加算金の発生する場合、その単価を表示する。
- 6-29. 余白
今後、新たに追加される項目のためのリザーブエリアである。

ア. エンドレコード

条件欄 ◎：必須 ○：選択必須 △：任意

No.	Content	条件	COL	Pic- ture	For- mat	Len- gth	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす (8)
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	データ通しNo.ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	レコード件数	◎	9	9(06)	ZD	6	明細レコードの商品数
4	生販金額合計	◎	15	S9(11)	ZD	11	々 生販金額合計 (数量×生販単位)
5	割戻金額合計	○	26	S9(11)	ZD	11	々 割戻金額合計
6	回収容器金額合計	○	37	S9(11)	ZD	11	々 回収容器金額合計
7	余白		48	X(81)	CH	81	

ア. エンドレコード

7-1. レコード区分

ヘッダーレコードであることを認識する。
固定で「8」をセットする。

7-2. データシリアルNo.

データ通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番する。

7-3. レコード件数

1ファイル中に発生したレコード区分「5」の明細行レコードの件数を表示する。

7-4. 生販金額合計

レコード区分「5」の明細行レコードの中で、製品取引の
項番 5-8 数量 × 項番 5-10 生販単価の積をファイルヘッダー単位
で累計 (取引区分 '0' は加算、'1' は減算) し、表示する。

7-5. 割戻金額合計

レコード区分「6」の明細行オプションレコードの割戻金額の合計をファ
イルヘッダー単位で累計 (取引区分 '0' は加算、'1' は減算) し表示する。
但し、表示内容が割戻率・割戻金額の場合の計算方法は、利用者双方で協
議し決定する。

7-6. 回収容器金額合計

レコード区分「5」の明細行レコードの中で、回収容器取引の
項番 5-8 数量 × 項番 5-10 生販単価の積をファイルヘッダー単位
で累計（取引区分 '1' は加算、'0' は減算）し、表示する。

7-7. 余白

8. センターレコード

条件欄 ◎：必須 ○：選択必須 △：任意

No.	Content	条件	COL	Picture	Format	Length	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす(9)
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	'0000001' 固定
3	レコード件数	◎	9	9(06)	ZD	6	全レコードの件数
4	余白		15	X(114)	CH	114	

8. センターレコード

8-1. レコード区分

センターレコードであることを認識する。
固定で「9」をセットする。

8-2. データシリアルNo.

データ通しNo. 固定で「0000001」をセットする。

8-3. レコード件数

全レコードの件数を表示する。
但し、センターレコードを除く。

(5) フォーマット新旧対比表

1. ファイルヘッダーレコード

バージョン1	バージョン2
19. 送信データ件数 ... ○	19. 送信データ件数 ... <u>△</u>
22. フォーマットバージョンNo ... '1' 固定	22. フォーマットバージョンNo ... <u>'2'</u> 固定

2. 伝票ヘッダーレコード

バージョン1	バージョン2
13~17. 取引先コード区分	13~17. 取引先コード区分 (追加) <u>3: 中継センターにて変換不要</u>
18. 手形情報	18. 手形情報 (追加) <u>△: コードなし</u>

5. 明細行レコード

バージョン1	バージョン2
<p>21. エラー区分</p> <p>1 : ※廃止※</p> <p>2 : 商品コードのセンター未登録</p> <p>3 : ※廃止※</p>	<p>21. 商品コード使用区分</p> <p>1 : 業界統一商品コード</p> <p>2 : 商品コード未登録</p> <p>3 : 自社コード</p> <p>4 : 中継センターにて変換</p> <p>5 : リザーブ</p>

6. 明細行オプションレコード

バージョン1	バージョン2
<p>5. 割戻基準 (1)</p> <p>6. 割戻金額</p> <p>S9 (6)</p>	<p>4. 計算区分</p> <p>(新設)</p> <p>1 : 切上げ</p> <p>2 : 四捨五入</p> <p>3 : 切捨て</p> <p>6. 割戻基準 (1)</p> <p>(追加)</p> <p>2 : 割戻単価</p> <p>7. 割戻率 / 割戻金額 / 割戻単価</p> <p>(桁数変更)</p> <p>S9 (9)</p>

* 第五章 販売実績システム *
* *****

I. 運用基準

1) データの利用目的

1. 諸契約の実績として活用

期間契約費、販促費、割戻等の算出基礎

2. マーケティングデータとして活用

- ・実績進捗管理 地域別、企業別、店舗別、商品別
- ・商談
- ・販売対策立案
- ・新製品動向把握

2) 提供サイクル

1. 集計区分

卸店はメーカーの要望により、下記のいずれかで提供する。

- ①日 … 個別明細データ
- ②旬 … 旬間合計データ
- ③月 … 月間合計データ

2. タイミング

メーカーとしてはより早いタイミングでの提供が望まれるが、

下記を目途とする。

- ①日 … 3日後程度で提供
- ②旬 … 5日後程度で提供
- ③月 … 10日後程度で提供

3. 年未年始等の提供スケジュールは当事者間で打合せる。

3) データの範囲

基本的には、当事者間で具体的に取り決める。

一応の目途として下記を基準とする。

- | |
|---|
| 1. 地域
<u>全国</u> 、支店単位、特定地域など |
| 2. 店
<u>全店</u> 、特定店、企業単位、店舗単位など |
| 3. 品種
<u>全品種</u> 、特定品種 |
| 4. 内容
・倉出分、倉出分+直送分
・定番、特売
・集計データ、日別データ |

4) フォーマット

集計区分により「明細型」と「集約型」を使い分ける。

①明細型フォーマット

日処理用。

個別明細を希望するメーカーに対して使用する。

②集約型フォーマット

旬・月処理用。

旬又は月でサマリーデータ提供を希望するメーカーに対して使用する。

Ⅱ. 標準フォーマット (明細型)

(1) レコード長/テキスト長

1. レコード長 ……128バイト
2. テキスト長 ……J手順の場合は、128バイトと256バイト(単純に128バイト×2)があるが、伝送の効率上256バイトが望ましい。

(2) レコードの種類

1. ファイルヘッダーレコード (必須) …… レコード区分 1
各ファイルの先頭に付けられ、ファイルの送信先等の情報を入れ、
該当送信ファイルの属性を明確にするためのレコードである。
2. 卸店データ部レコード (必須) …… レコード区分 2
卸店情報を表わすレコードである。
3. 得意先データ部レコード (必須) …… レコード区分 3
卸店の取引先(出荷先)情報を表わすレコードである。
4. 商品データ部レコード (必須) …… レコード区分 4
商品の明細を表わすレコードである。
5. エンドレコード (必須) …… レコード区分 8
ファイルの終了を表わすレコードである。
(1ファイルヘッダーに1エンドレコード)
6. センターレコード (選択必須) …… レコード区分 9
中継センタを利用した場合にセンターで造成されるレコードであり、
データの受渡のチェックに使用される。

(3) レコード作成イメージ

1 ファイル

1. ファイルヘッダーレコード

1 件目卸店データ

2. 卸店データ部レコード

1 件目得意先データ

3. 得意先データ部レコード

4. 商品データ部レコード

2 件目得意先データ

3. 得意先データ部レコード

4. 商品データ部レコード

4.

2 件目卸店データ

2. 卸店データ部レコード

⋮

8. エンドレコード

次のファイル

9. センターレコード

(4) フォーマット及び使用ガイド

1. ファイルヘッダーレコード (明細型)

条件欄 ○: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

No.	Content	条件	Col	Pic- ture	For- mat	Len- gth	Description
1	レコード区分	○	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす (1)
2	データシリアルNo.	○	2	9(07)	ZD	7	データの通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	データ種別	○	9	X(02)	CH	2	ファイルのデータ種類を表わす '08' 固定 (販売実績報告明細型)
4	データ作成日付	○	11	X(06)	CH	6	提供企業がデータをファイルに入力した日付 (西暦で yymmdd)
5	データ作成時刻	△	17	X(06)	CH	6	提供企業がデータをファイルに入力した時刻 (hhmmss)
6	ファイルNo.	○	23	X(02)	CH	2	同時送信時の複数ファイルや複数回送受信時の区別、問い合わせのkey '01' からスタート
7	データ処理日	○	25	X(06)	CH	6	提供者のデータ処理日
8	利用者企業コード (受け手)	○	31	X(12)	CH	12	データの宛先
9	データ送信元センターコード	○	43	X(06)	CH	6	データを送信する企業のコード及びセンターのコード
10	々 (予備)		49	X(02)	CH	2	予備
11	最終送信先コード	○	51	X(06)	CH	6	データを受け取る最終の企業コード
12	々 ステーションアドレス	○	57	X(02)	CH	2	内容は任意
13	直接送信宛先企業コード	○	59	X(06)	CH	6	中継センター等データの宛先の間際に位置付けられる企業のコード
14	々 ステーションアドレス	○	65	X(02)	CH	2	内容は任意
15	提供企業コード	○	67	X(12)	CH	12	提供企業のコード
16	提供企業事業所コード	○	79	X(12)	CH	12	提供企業の取引発生事業所コード
17	提供企業名	○	91	X(15)	CH	15	出荷内容確認の為のカナ名
18	々 照会事業所名	○	106	X(10)	CH	10	々
19	送信データ件数	△	116	9(06)	ZD	6	レコード件数 (ファイルヘッダー〜エンドレコード迄)
20	レコードサイズ	○	122	9(03)	ZD	3	'128' 固定
21	データ有無サイン	○	125	X(01)	CH	1	△: 通常 1: データ無し
22	フォーマットバージョンNo.	○	126	X(01)	CH	1	'2' 固定
23	余白		127	X(02)	CH	2	

1. ファイルヘッダーレコード (明細型)

1-1. レコード区分

ファイルヘッダーレコードであることを認識する。
固定で「1」をセットする。

1-2. データシリアルNo.

データ通しNo. 固定で「0000001」をセットする。

1-3. データ種別

ファイルのデータ種類を表わす。
固定で「08」をセットする。

1-4. データ作成日付

提供企業がデータをファイルに入力した日付。
中継センター経由の場合、センターにてセットし直す。
西暦下2桁 + 月2桁 + 日2桁

1-5. データ作成時刻

利用範囲 = 提供企業の任意。同一日に複数回送信する場合は、必須。
提供企業がデータをファイルに入力した時刻、時、分、秒2桁ずつ。
中継センター経由の場合、センターにてセットし直す。

1-6. ファイルNo.

1 制御電文中に複数ファイル存在する場合、ファイルを特定する為に処理
作業単位で発生順に「01」から付番する。
単一ファイルを送信する場合、「01」をセットする。
中継センターで再付番する場合、提供企業のファイルNoの特定出来るよ
う配慮する。

1-7. データ処理日

提供者のデータ処理日。
西暦下2桁 + 月2桁 + 日2桁

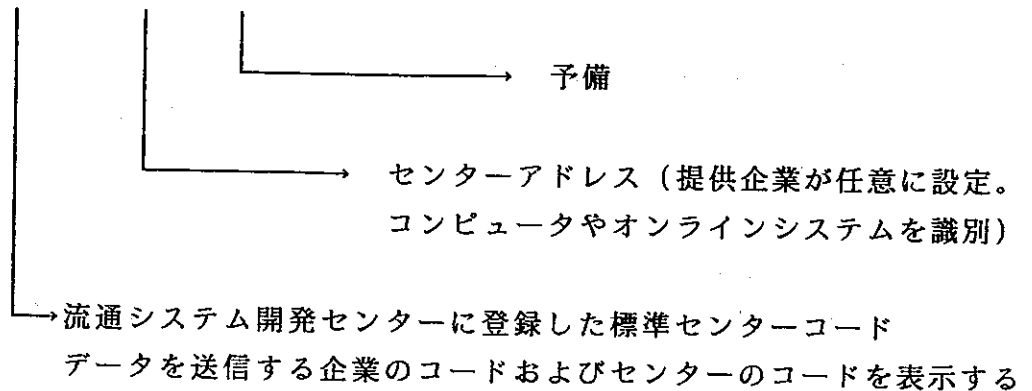
1-8. 利用者企業コード

データの宛先を識別する取引先コードを表示する。

使用するコードは、酒類食品全国コードセンターに登録した取引先コードを原則とし、左詰8桁で表示し、残桁はスペースとする。

1-9~10. データ送信元センターコード 同予備

XXXX XX XX



1-11. 最終送信先コード

データを受け取る最終の企業コードを表示する。

コード体系は、項番1-9 に準ずる。

1-12. 最終送信先ステーションアドレス

内容は任意。

1-13. 直接送信宛先企業コード

直接データ交換する場合、最終送信先コードを表示する。

データを仲介する中継センターの企業コードを表示する。

提供企業が直接送信する中継センターの企業コードを表示し、以降の中継センターについては当事者が運用で補う。

コード体系は、項番1-9 に準ずる。

1-14. 直接送信宛先ステーションアドレス

項番 1-12 に準ずる。

1-15. 提供企業コード

データ提供者の企業コードを表示する。

使用するコードは酒類食品全国コードセンターに登録した取引先コードを原則とし、左詰8桁で表示する。

1-16. 提供企業事業所コード

提供企業の取引発生事業所コードを表示する。

使用コードは、項番 1-15 に準ずる。

1-17. 提供企業名

取引内容を確認する為の企業名。

1-18. 取引企業照会事業所名

取引内容を確認する為の事業所名。

項番 1-17 と項番 1-18 は25桁を1項目として扱い、事業所名を表示することも可。

1-19. 送信データ件数

ファイルレコードからエンドレコード迄のレコード件数を表示する。

1-20. レコードサイズ

レコードの長さを表示する。

固定で「128」をセットする。

1-21. データ有無サイン

データの有無を識別するレコードを表示する。

△：通常（後続レコードに関するファイルヘッダーである。）

1：該当ヘッダーレコードに対してデータ無し（今回はデータが発生しなかったことを受け手側に伝える為に作成するファイルヘッダーである。）データの最後ではない。

1-22. フォーマットバージョンNo.

固定で「2」をセットする。

第2版であることを表わす。

1-23. 余白

今後、新たに追加される項目の為のリザーブエリアである。

2. 卸店データ部レコード (明細型)

条件欄 ○: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

No.	Content	条件	Col	Pic- ture	For mat	Len- gth	Description
1	レコード区分	○	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす(2)
2	データシリアルNo.	○	2	9(07)	ZD	7	データの通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	余白	△	9	X(07)	CH	7	余白
4	該当月	○	16	X(04)	CH	4	西暦(年月)
5	卸店コード	○	20	X(12)	CH	12	卸店組織コード(企業・支店・課) 左詰め
6	卸店・組織名称	○	32	X(40)	CH	40	卸店企業及び組織名称
7	余白	△	72	X(57)	CH	57	余白

2. 卸店データ部レコード

2-5. 卸店コード

統一取引先コード(8桁)を左詰め、残り桁はSPACE

3. 得意先データ部レコード (明細型)

条件欄 ○：必須 ◯：選択必須 △：任意

No.	Content	条件	Col	Picture	Format	Length	Description
1	レコード区分	○	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす(3)
2	データシリアルNo.	○	2	9(07)	ZD	7	データの通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	取引先コード区分	○	9	X(01)	CH	1	△：業界統一コード 1：プライベートコード 2：センターにて変換 3：コード変換不要 9：変換マスタ未登録
4	取引先コード	○	10	X(12)	CH	12	左詰め 残 余白
5	取引先名	○	22	X(25)	CH	25	取引先名称 左詰め 残 余白
6	予備	△	47	X(15)	CH	15	余白 漢字表現の場合、取引先名と共用して使用
7	取引先住所	○	62	X(40)	CH	40	卸店で使用している取引先の住所カナ 左詰め 残 余白 40桁を越える場合左側40桁、町名番地迄
8	予備	△	102	X(16)	CH	16	余白 漢字表現の場合、取引先住所と共用して使用
9	余白	△	118	X(10)	CH	10	余白
10	日本語区分	○	128	X(01)	CH	1	△：カナ表現 (No. 5.7) 1：漢字表現 (No. 5.6.7.8)

3. 得意先データ部レコード

3-3. 取引先コード区分

△：酒類食品全国コードセンターに登録した取引先コード

1：卸店よりの提供がプライベートコード

2：センターにて業界統一コードに変換

3：センターでのコード変換不要を指示

9： " " 時のアンマッチ

4. 商品データ部レコード (明細型)

条件欄 ○: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

No.	Content	条件	Col	Picture	Format	Length	Description
1	レコード区分	○	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす (4)
2	データシリアルNo.	○	2	9(07)	ZD	7	データの通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	納品日	○	9	X(06)	CH	6	実際の納品日 (西暦 年 月 日)
4	倉出・合計区分	○	15	X(01)	CH	1	0: 倉出+直送 1: 倉出のみ
5	特売区分	○	16	X(01)	CH	1	0: 分類不能 1: 定番納品 2: 特売納品
6	商品コード区分	○	17	X(01)	CH	1	1: 業界統一コード 2: 商品コード未登録 3: プライベートコード 4: センターにて変換 5: リザーブ
7	商品コード	○	18	X(13)	CH	13	卸店で使用しているコード左詰め 残 余白
	荷姿コード	○	31	X(02)	CH	2	商品荷姿コード
8	商品名	○	33	X(26)	CH	26	卸店で使用している名称カナ 左詰め 残 余白
9	予備	△	59	X(12)	CH	12	余白 漢字表現の場合、商品名と共用して使用
10	ケース当たり、入り数	○	71	9(04)	ZD	4	ケース当たりの個数
11	ケース数	○	75	S9(07)	ZD	7	ケース数の値
12	個数	○	82	S9(07)	ZD	7	個数の値
13	販売単価区分	○	89	X(01)	CH	1	1: 販売単価の値がケース当たり 3: " 個当たり
14	販売単価	○	90	9(7)V2	ZD	9	標準販売単価 (少数第3位切り捨て)
15	伝票番号	○	99	X(08)	CH	8	伝票番号 (伝票単位に付ける番号)
16	余白	△	107	X(21)	CH	21	余白
17	日本語区分	○	128	X(01)	CH	1	△: カナ表現 (No. 8) 1: 漢字表現 (No. 8.9)

4. 商品データ部レコード

4-4. 倉出・合計区分

個々のレコードに対するものでなく、ファイル全体に対するものである。

5. エンドレコード (明細型)

条件欄 ○:必須 ○:選択必須 △:任意

No.	Content	条件	Col	Pic- ture	For mat	Len- gth	Description
1	レコード区分	○	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす(8)
2	データシリアルNo.	○	2	9(07)	ZD	7	データの通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	レコード件数	○	9	9(06)	ZD	6	ファイル中に含まれるレコード件数(エンドレコードも含む)
4	余白	△	15	X(114)	CH	114	余白

6. センターレコード (明細型)

条件欄 ◎: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

No.	Content	条件	Col	Picture	Format	Length	Description
1	レコード区分	◎	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす (9)
2	データシリアルNo.	◎	2	9(07)	ZD	7	0000001
3	レコード件数	◎	9	9(06)	ZD	6	全レコード (ファイルヘッダーからエンドレコード) 件数の合計
4	余白	△	15	X(114)	CH	114	余白

(5) フォーマット新旧対比表

2) レコードの種類

- ・センターレコードを新設する。

バージョン1	バージョン2
5. エンドレコード ……レコード区分 '9'	5. エンドレコード ……レコード区分 <u>'8'</u> 6. <u>センターレコード</u> ……レコード区分 <u>'9'</u>

3) レコード作成イメージ

- ・センターレコードを追加する。

バージョン1	バージョン2
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">9. エンドレコード</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"><u>8</u>. エンドレコード</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">次のファイル</div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">9. センターレコード</div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/>

1. ファイルヘッダーレコード

バージョン1	バージョン2
<p>3. データ種別 …… (販売実績報告)</p> <p>19. 送信データ件数 …… ○ ……</p> <p>22. フォーマットバージョンNo … ' 1 ' 固定</p>	<p>3. データ種別 …… (販売実績報告<u>明細型</u>)</p> <p>19. 送信データ件数 …… △ ……</p> <p>22. フォーマットバージョンNo … ' <u>2</u> ' 固定</p>

2. 卸店データ部レコード

バージョン1	バージョン2
<p>3. メーカー企業コード } 4. メーカー支店コード }</p> <p>5. 該当月</p> <p>6. 卸店コード</p> <p>7. 卸店組織名称</p> <p>8. 余白</p>	<p><u>3.</u> 余白</p> <p><u>4.</u> 該当月</p> <p><u>5.</u> 卸店コード</p> <p><u>6.</u> 卸店組織名称</p> <p><u>7.</u> 余白</p>

3. 得意先データ部レコード

バージョン1	バージョン2
<p>3. 取引先コード区分</p> <p>1 : 卸店独自コード</p> <p>2 : その他</p>	<p>3. 取引先コード区分</p> <p><u>△ : 業界統一コード</u></p> <p><u>1 : プライベートコード</u></p> <p><u>2 : センターにて変換</u></p> <p><u>3 : コード変換不要</u></p> <p><u>9 : 変換マスタ未登録</u></p>

4. 商品データ部レコード

バージョン1	バージョン2
<p>4. 倉出・合計区分</p> <p>0 : 倉出+直送</p> <p>1 : 倉出のみ</p> <p>2 : 直送のみ</p> <p>6. 商品コード区分</p> <p>1 : 卸店独自コード</p> <p>2 : 業界統一コード</p>	<p>4. 倉出・合計区分</p> <p>0 : 倉出+直送</p> <p>1 : 倉出のみ</p> <p><u>(2を削除)</u></p> <p>6. 商品コード区分</p> <p><u>1 : 業界統一コード</u></p> <p><u>2 : 商品コード未登録</u></p>

		<u>3 : プライベートコード</u>
		<u>4 : センターにて変換</u>
		<u>5 : リザーブ</u>
15. 余白	X (29)	<u>15. 伝票番号</u> X (08)
		<u>16. 余白</u> X (21)
16. 日本語区分		<u>17. 日本語区分</u>

5. エンドレコード

バージョン1	バージョン2
1. レコード区分 ... '9' 固定	3. レコード区分 ... <u>'8'</u> 固定

9. センターレコード

バージョン1	バージョン2
	<u>(新設)</u>

Ⅲ. 標準フォーマット (集約型)

(1) レコード長/テキスト長

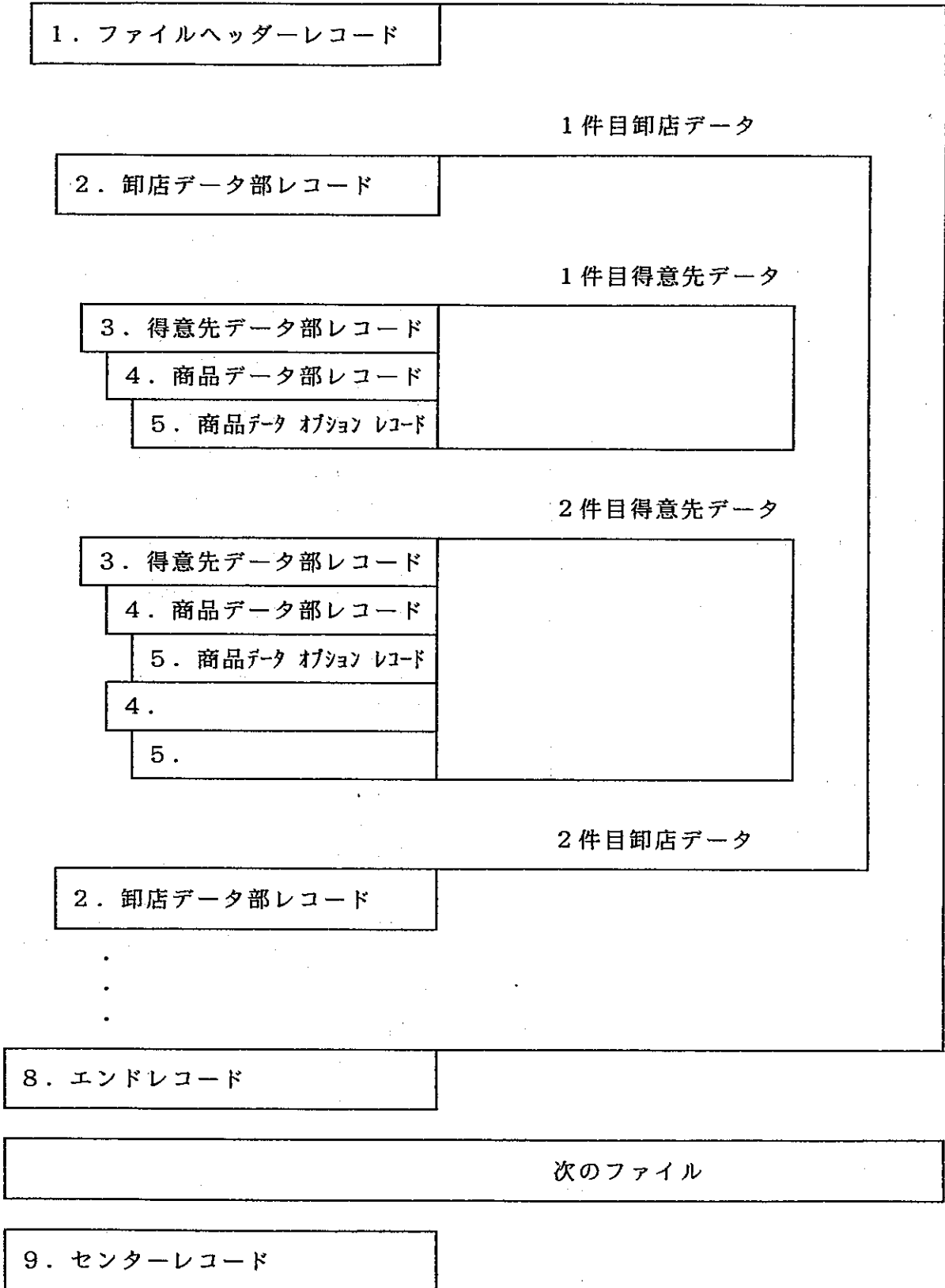
1. レコード長 ……128バイト
2. テキスト長 ……J手順の場合は、128バイトと256バイト(単純に128バイト×2)があるが、伝送の効率上256バイトが望ましい。

(2) レコードの種類

1. ファイルヘッダレコード (必須) …… レコード区分 1
各ファイルの先頭に付けられ、ファイルの送信先等の情報を入れ、
該当送信ファイルの属性を明確にするためのレコードである。
2. 卸店データ部レコード (必須) …… レコード区分 2
卸店情報を表わすレコードである。
3. 得意先データ部レコード (必須) …… レコード区分 3
卸店の取引先(出荷先)情報を表わすレコードである。
4. 商品データ部レコード (必須) …… レコード区分 4
商品の明細を表わすレコードである。
5. 商品データオプションコード (任意) …… レコード区分 5
商品データ部レコードを補足するコードである。
6. エンドレコード (必須) …… レコード区分 8
ファイルの終了を表わすレコードである。
(1ファイルヘッダに1エンドレコード)
7. センターレコード (選択必須) …… レコード区分 9
中継センタを利用した場合にセンターで造成されるレコードであり、
データの受渡のチェックに使用される。

(3) レコード作成イメージ

1 ファイル



(4) フォーマット及び使用ガイド

1. ファイルヘッダーレコード (集約型)

条件欄 ○: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

No.	Content	条件	Col	Picture	Format	Length	Description
1	レコード区分	○	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす (1)
2	データシリアルNo.	○	2	9(07)	ZD	7	データの通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	データ種別	○	9	X(02)	CH	2	ファイルのデータ種類を表わす '09' 固定 (販売実績報告集約型)
4	データ作成日付	○	11	X(06)	CH	6	提供企業がデータをファイルに入力した日付 (西暦でyymmdd)
5	データ作成時刻	△	17	X(06)	CH	6	提供企業がデータをファイルに入力した時刻 (hhmmss)
6	ファイルNo.	○	23	X(02)	CH	2	同時送信時の複数ファイルや複数回送受信時の区別、問い合わせのkey '01' からスタート
7	データ処理日	○	25	X(06)	CH	6	提供者のデータ処理日
8	利用者企業コード (受け手)	○	31	X(12)	CH	12	データの宛先
9	データ送信元センターコード	○	43	X(06)	CH	6	データを送信する企業のコード及びセンターのコード
10	々 (予備)		49	X(02)	CH	2	予備
11	最終送信先コード	○	51	X(06)	CH	6	データを受け取る最終の企業コード
12	々 ステーションアドレス	○	57	X(02)	CH	2	内容は任意
13	直接送信宛先企業コード	○	59	X(06)	CH	6	中継センター等データの宛先の間際に位置付けられる企業のコード
14	々 ステーションアドレス	○	65	X(02)	CH	2	内容は任意
15	提供企業コード	○	67	X(12)	CH	12	提供企業のコード
16	提供企業事業所コード	○	79	X(12)	CH	12	提供企業の取引発生事業所コード
17	提供企業名	○	91	X(15)	CH	15	出荷内容確認の為のカナ名
18	々 照会事業所名	○	106	X(10)	CH	10	々
19	送信データ件数	△	116	9(06)	ZD	6	レコード件数 (ファイルヘッダー～エンドレコード迄)
20	レコードサイズ	○	122	9(03)	ZD	3	'128' 固定
21	データ有無サイン	○	125	X(01)	CH	1	△: 通常 1: データ無し
22	フォーマットバージョンNo.	○	126	X(01)	CH	1	'1' 固定
23	余白		127	X(02)	CH	2	

1. ファイルヘッダーレコード (集約型)

1-1. レコード区分

ファイルヘッダーレコードであることを認識する。
固定で「1」をセットする。

1-2. データシリアルNo.

データ通しNo. 固定で「0000001」をセットする。

1-3. データ種別

ファイルのデータ種類を表わす。
固定で「09」をセットする。

1-4. データ作成日付

提供企業がデータをファイルに入力した日付。
中継センター経由の場合、センターにてセットし直す。
西暦下2桁 + 月2桁 + 日2桁

1-5. データ作成時刻

利用範囲 = 提供企業の任意。同一日に複数回送信する場合は、必須。
提供企業がデータをファイルに入力した時刻、時、分、秒2桁ずつ。
中継センター経由の場合、センターにてセットし直す。

1-6. ファイルNo.

1 制御電文中に複数ファイル存在する場合、ファイルを特定する為に処理
作業単位で発生順に「01」から付番する。
単一ファイルを送信する場合、「01」をセットする。
中継センターで再付番する場合、提供企業のファイルNoの特定出来るよ
う配慮する。

1-7. データ処理日

提供者のデータ処理日。
西暦下2桁 + 月2桁 + 日2桁

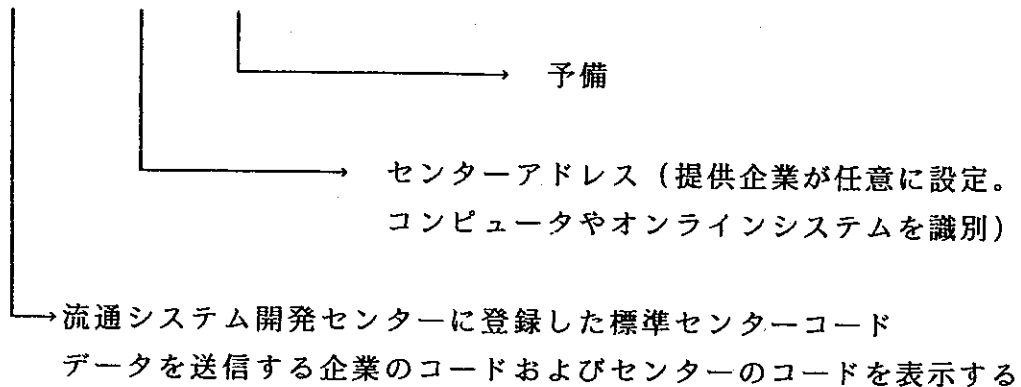
1-8. 利用者企業コード

データの宛先を識別する取引先コードを表示する。

使用するコードは、酒類食品全国コードセンターに登録した取引先コードを原則とし、左詰8桁で表示し、残桁はスペースとする。

1-9~10. データ送信元センターコード 同予備

XXXX XX XX



1-11. 最終送信先コード

データを受け取る最終の企業コードを表示する。

コード体系は、項番1-9 に準ずる。

1-12. 最終送信先ステーションアドレス

内容は任意。

1-13. 直接送信宛先企業コード

直接データ交換する場合、最終送信先コードを表示する。

データを仲介する中継センターの企業コードを表示する。

提供企業が直接送信する中継センターの企業コードを表示し、以降の中継センターについては当事者が運用で補う。

コード体系は、項番1-9 に準ずる。

1-14. 直接送信宛先ステーションアドレス

項番 1-12 に準ずる。

1-15. 提供企業コード

データ提供者の企業コードを表示する。

使用するコードは酒類食品全国コードセンターに登録した取引先コードを原則とし、左詰8桁で表示する。

1-16. 提供企業事業所コード

提供企業の取引発生事業所コードを表示する。

使用コードは、項番 1-15 に準ずる。

1-17. 提供企業名

取引内容を確認する為の企業名。

1-18. 取引企業照会事業所名

取引内容を確認する為の事業所名。

項番 1-17 と項番 1-18 は25桁を1項目として扱い、事業所名を表示することも可。

1-19. 送信データ件数

ファイルレコードからエンドレコード迄のレコード件数を表示する。

1-20. レコードサイズ

レコードの長さを表示する。

固定で「128」をセットする。

1-21. データ有無サイン

データの有無を識別するレコードを表示する。

△：通常（後続レコードに関するファイルヘッダーである。）

1：該当ヘッダーレコードに対してデータ無し（今回はデータが発生しなかったことを受け手側に伝える為に作成するファイルヘッダーである。）データの最後ではない。

1-22. フォーマットバージョンNo.

固定で「1」をセットする。

第1版であることを表わす。

1-23. 余白

今後、新たに追加される項目の為のリザーブエリアである。

2. 卸店データ部レコード (集約型)

条件欄 ○: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

No.	Content	条件	Col	Picture	Format	Length	Description
1	レコード区分	○	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす(2)
2	データシリアルNo.	○	2	9(07)	ZD	7	データの通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	余白	△	9	X(07)	CH	7	余白
4	該当月	○	16	X(04)	CH	4	西暦(年月)
5	卸店コード	○	20	X(12)	CH	12	卸店組織コード(企業・支店・課)左詰め
6	卸店・組織名称	○	32	X(40)	CH	40	卸店企業及び組織名称
7	倉出・合計区分	○	72	X(01)	CH	1	0: 倉出+直送 1: 倉出のみ
8	集計期間	○	73	X(04)	CH	4	提供データの計上日範囲をFROM (2桁)+TO(2桁)で表示 上旬'0110' 中旬'1120' 下旬'2131' (月末は31に固定)
9	余白	△	77	X(52)	CH	52	余白

2. 卸店データ部レコード

2-5. 卸店コード

統一取引先コード(8桁)を左詰め、残り桁はSPACE

3. 得意先データ部レコード (集約型)

条件欄 ○:必須 ○:選択必須 △:任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	○	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす(3)
2	データシリアルNo.	○	2	9(07)	ZD	7	データの通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	取引先コード区分	○	9	X(01)	CH	1	△:業界統一コード 1:プライベートコード 2:センターにて変換 3:コード変換不要 9:変換マスタ未登録
4	取引先コード	○	10	X(12)	CH	12	左詰め 残 余白
5	取引先名	○	22	X(25)	CH	25	取引先名称 左詰め 残 余白
6	予備	△	47	X(15)	CH	15	余白 漢字表現の場合、取引先名と共用して使用
7	取引先住所	○	62	X(40)	CH	40	卸店で使用している取引先の住所カナ 左詰め 残 余白 40桁を越える場合左側40桁、町名番地迄
8	予備	△	102	X(16)	CH	16	余白 漢字表現の場合、取引先住所と共用して使用
9	余白	△	118	X(10)	CH	10	余白
10	日本語区分	○	128	X(01)	CH	1	△:カナ表現 (No. 5.7) 1:漢字表現 (No. 5.6.7.8)

3. 得意先データ部レコード

3-3. 取引先コード区分

△:酒類食品全国コードセンターに登録した取引先コード

- 1:卸店よりの提供がプライベートコード
- 2:センターにて業界統一コードに変換
- 3:センターでのコード変換不要を指示
- 9: // // 時のアンマッチ

4. 商品データ部レコード (集約型)

条件欄 ○:必須 ○:選択必須 △:任意

No.	Content	条件	Col	Pic-ture	For-mat	Len-gth	Description
1	レコード区分	○	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす(4)
2	データシリアルNo.	○	2	9(07)	ZD	7	データの通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	商品コード区分1	○	9	X(01)	CH	1	1:業界統一コード 2:商品コード未登録 3:プライベートコード 4:センターにて変換 5:リザーブ
4	商品コード1	○	10	X(13)	CH	13	卸店で使用しているコード 左詰め 残 余白
5	荷姿コード1	○	23	X(02)	CH	2	商品荷姿コード
6	入数1	○	25	9(04)	ZD	4	ケース当たりの個数
7	ケース数1	○	29	S9(07)	ZD	7	ケース数の値
8	個数1	○	36	S9(07)	ZD	7	個数の値
9	予備1	△	43	X(06)	CH	6	余白
10	商品コード区分2	○	49	X(01)	CH	1	上記3~9の繰り返し使用
11	商品コード2	○	50	X(13)	CH	13	
12	荷姿コード2	○	63	X(02)	CH	2	
13	入数2	○	65	9(04)	ZD	4	
14	ケース数2	○	69	S9(07)	ZD	7	
15	個数2	○	76	S9(07)	ZD	7	
16	予備2	△	83	X(06)	CH	6	
17	商品コード区分3	○	89	X(01)	CH	1	上記3~9の繰り返し使用
18	商品コード3	○	90	X(13)	CH	13	
19	荷姿コード3	○	103	X(02)	CH	2	
20	入数3	○	105	9(04)	ZD	4	
21	ケース数3	○	109	S9(07)	ZD	7	
22	個数3	○	116	S9(07)	ZD	7	
23	予備3	△	123	X(06)	CH	6	

5. 商品データオプションレコード (集約型)

条件欄 ○: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

No.	Content	条件	Col	Pic- ture	For- mat	Len- gth	Description
1	レコード区分	○	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす (5)
2	データシリアルNo.	○	2	9(07)	ZD	7	データの通しNo. ファイルヘッダ単 位で1番より付番
3	商品名1	○	9	X(26)	CH	26	卸店で使用している名称カナ 左詰め 残 余白
4	予備1	△	35	X(12)	CH	12	余白 漢字表現の場合、商品名と共用 して使用
5	商品名2	○	47	X(26)	CH	26	上記3~4の繰り返し使用
6	予備2	△	73	X(12)	CH	12	
7	商品名3	○	85	X(26)	CH	26	上記3~4の繰り返し使用
8	予備3	△	111	X(12)	CH	12	
9	余白	△	123	X(05)	CH	5	余白
10	日本語区分	○	128	X(01)	CH	1	△: カナ表現 (No.3, No.5, No.7) 1: 漢字表現 (No.3-4, No.5-6, No.7-8)

5. 商品データオプションレコード

5-3 商品名1、5-5 商品名2、5-7 商品名3、

当レコードは、商品データ部レコードの商品コード区分が統一コード以外の時作成され、

ポジション対応とする。

6. エンドレコード (集約型)

条件欄 ○: 必須 ○: 選択必須 △: 任意

No.	Content	条件	Col	Pic- ture	For mat	Len- gth	Description
1	レコード区分	○	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす(8)
2	データシリアルNo.	○	2	9(07)	ZD	7	データの通しNo. ファイルヘッダー単位で1番より付番
3	レコード件数	○	9	9(06)	ZD	6	ファイル中に含まれるレコード件数(エンドレコードも含む)
4	余白	△	15	X(114)	CH	114	余白

7. センターレコード (集約型)

条件欄 ○: 必須 ◯: 選択必須 △: 任意

No.	Content	条件	Col	Pic- ture	For mat	Len- gth	Description
1	レコード区分	○	1	X(01)	CH	1	レコードの種類を表わす (9)
2	データシリアルNo.	○	2	9(07)	ZD	7	0000001
3	レコード件数	○	9	9(06)	ZD	6	全レコード (ファイルヘッダーからエ ンドレコード) 件数の合計
4	余白	△	15	X(114)	CH	114	余白

ネットワーク検討委員会メンバー企業一覧

(1) 卸店
① 備 小網
② 国分 備
③ 西野商事 備
④ 日本酒類販売 備
⑤ 備 広屋
⑥ 松下鈴木 備
⑦ 備 明治屋
⑧ 備 菱食
(2) メーカー
① 味の素 備
② 味の素ゼネラルフーズ 備
③ キッコーマン 備
④ キリンビール 備
⑤ サッポロビール 備
⑥ サントリー 備
⑦ 大洋漁業 備
⑧ ネッスル 備
⑨ ハウス食品工業 備
⑩ 丸大食品 備
⑪ 雪印乳業 備

発行元： 日本加工食品卸協会

〒103 東京都中央区日本橋室町2-5-11 (江戸ビル4階)

発行責任者：専務理事 北田 久雄

☎ 03-241-6568~9

FAX 03-241-1469

ご利用に当たってのお願い

1. 本書の無断複写・複製はお断りします。
2. 営業を目的とした第三者が普及に活用の場合は、
日本加工食品卸協会に届け出たうえ、著作権の
所在を必ず明記することとします。
3. 本書の内容を変更して利用する場合は、事前に届け出て
了解を得ることとします。
4. 不都合が生じた場合の問い合わせは下記宛にお願いします。

— < 届け出・問い合わせ先 > —

〒103
東京都中央区日本橋室町2-5-11
(江戸ビル4階)

日本加工食品卸協会

電話 (03) 241-6568~9

FAX (03) 241-1469